

# ウズベキスタン公開情報とりまとめ (4月23日～5月20日)

令和3年5月21日

## 1. 政治

### 【ミルジヨーエフ大統領動静】

#### ●ウズベキスタン・中国両国首脳電話会談

- ・4月29日、ミルジヨーエフ大統領は、習近平・中国国家主席と電話会談を行った。
- ・会談冒頭、双方は、来たる重要な記念日を互いに祝福し挨拶を行った。本年、中国においては共産党結党100周年が、ウズベキスタンにおいては独立30周年が広く祝われる。双方は、両国民に対して、平和、安寧、繁栄を祈念した。
- ・会談において、重要な二国間及び国際的課題が議論された。
- ・近年、両国の高レベルの友好及び包括的戦略パートナーシップが達成されたこと、並びに二国間における多面的協力がダイナミックに発展していることが満足の意を持って指摘された。
- ・習主席は、国民の生活水準及び質の向上を目的とした社会・経済改革及び変革を高く評価し、それらに対する全面的な支援を表明した。貧困対策において蓄積された中国の膨大な経験を深く研究することに関して、緊密な協力を継続することで合意に達した。
- ・「ミ」大統領は、新型コロナウイルスのパンデミック対策において講じられた実務的支援について、習主席に対して深謝を表明した。
- ・両国の担当省庁は、保健分野における互恵的協力を強化し、集団ワクチン接種のための共同の効果的作業を拡大する。
- ・「ミ」大統領は、「一つの中国」政策及び「三つの悪の勢力」（テロリズム、過激主義、分離主義）に立ち向かうことへの揺るぎない支持を再確認した。
- ・「中国－キルギス－ウズベキスタン」道路及び鉄道の建設プロジェクトを含む、地域における重要なインフラプロジェクトをカバーする「一帯一路」構想の枠組における進行中の実りある対話が指摘された。中央・南アジアの相互連結性を強化するという「ウ」の提案が支持された。
- ・双方は、貿易・経済、投資、金融協力の拡大の問題を個別に議論した。
- ・困難な状況にもかかわらず、パンデミックがもたらす悪影響が最小限に抑えられ、二国間貿易は本年初めから33%の増加が達成された旨強調された。重要な共同プログラム及びプロジェクトの実施が継続されている。両国関係は、今後数年間での貿易額の100億米ドルへの到達、並びに輸出入のバランスの確保に向けて順調に進んでいる。「ウ」は上海市で行われる次回の輸入品展示会に積極的に参加する。
- ・双方は、経済の様々な分野における両国の主要企業間の協力の強化、並びに経済のハイテク分野のプロジェクトの促進における相互協力の必要性を指摘した。本格的な貿易・経済、投資協力のための中期的な共同プログラムの策定及び採択が合意された。
- ・「ウ」の主要な銀行・金融機関と中国国家開発銀行、中国輸出入銀行、シルクロード基金、並びに国際金融機関の枠組における実りあるパートナーシップの現状が高く評価された。

- ・双方は、両国政府間委員会の活動の強化し、近いうちに次回会合を開催するよう指示を出した。
  - ・議会間関係の継続、両国地域間の集中的な交流の再開、文化・人的分野における協力プログラムの拡大に特に注意が払われた。
  - ・会談において、「中国－中央アジア」形式を含む、国際的課題及び地域協力の問題についても意見交換が行われた。
  - ・上海協力機構（SCO）の枠組における多国間関係及び実務的協力の拡大、「ウ」におけるSCOサミットの開催の問題が議論された。アフガニスタンにおける和平プロセス及び経済復興を促進する上でのSCOコンタクトグループの重要な役割が指摘された。
  - ・双方は、今後の首脳レベルの行事のスケジュールを検討し、本格的な協力の発展、何世紀にも亘る強力な友好の絆及び包括的な戦略的パートナーシップ関係の強化における重要な歴史的出来事として習主席の「ウ」訪問の準備を入念に行う重要性を強調した。
  - ・両国首脳の電話会談は、いつものようにオープン、友好、相互信頼の雰囲気の下行われた。
- （4月29日付大統領府ウェブサイト）

### ●ウズベキスタン・トルクメニスタン両国首脳会談

- ・（4月29日、）アシガバード市において、ミルジヨーエフ大統領は、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領と会談を行った。
- ・会談冒頭、「ミ」大統領は、「ベ」大統領の父であるミヤリクグリ・ベルディムハメドフ氏の逝去に際し、ウズベキスタン国民を代表し、また自身による深い哀悼の意を改めて「ベ」大統領に表した。
- ・ミヤリクグリ・ベルディムハメドフ氏は、「ト」人の忠実な息子であり、真の愛国者であり、「ト」の繁栄に多大に貢献したことが指摘された。
- ・「ベ」大統領は、弔意に謝意を表し、兄弟民族である「ウ」国民及び「ミ」大統領がこの苦難の時にミヤリクグリ・ベルディムハメドフ氏を喪った悲しみを分かち合っていることを高く評価し重んじている旨強調した。
- ・会談において、双方は、二国間の課題及び地域協力の重要な問題について議論した。
- ・「ミ」大統領は、「ベ」大統領が人民評議会上院議長に選出されたことを祝福した。これは、「ト」国民が「ト」の繁栄を志向した政策を強力に支持している明確な証左である。
- ・パンデミックの困難な時期にもかかわらず、両国関係のあらゆるレベルにおける発展の前向きな動向が満足の意を持って指摘された。
- ・共同の取組により近年貿易額は3倍以上に増加し、昨年末には5億3,000万米ドルに達した。150社以上の合弁企業が設立された。
- ・また、貿易、投資、産業協力、特に運輸、エネルギー、機械工学、軽工業、食品産業、農業、水管理分野における既存の可能性を最大限に活用する必要性に注意が払われた。
- ・国際運輸及び輸送回廊の創設に関するアシガバード合意のさらなる共同での推進、「中国－中央アジア－南コーカサス－トルコ」複合輸送一貫回廊の効果的な活用の確保、運輸・物流インフラの開発に関する相互強力の継続の用意が表明された。
- ・会談において、両国民をさらに緊密にする最も大きな要因として、文化・人的協力の拡大及び強化の重要性が再確認された。

- ・「ミ」大統領は、「ア」市に「タシケント」公園を設立するという「ベ」大統領のイニシアチブに特に謝意を表明した。これは両国国民の間の兄弟関係のもう一つの明るい象徴となるであろう。
- ・協力の拡大及び新たな成長ポイントを見いだすことを目的として、近いうちに、貿易・経済、科学・技術、文化協力に関する両国政府間委員会の次回会合をタシケント市で開催することが決定された。
- ・会談後、双方は、何世紀にも亘る両国国民の友好及び善隣の絆のさらなる強化に資する、相互信頼及び尊敬の原則に基づく戦略的パートナーシップ関係を一貫して深化させることへのコミットメントを再確認した。

(4月29日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ウズベキスタン・タジキスタン両国首脳電話会談

- ・4月30日、ミルジヨーエフ大統領は、ラフモン・タジキスタン大統領と電話会談を行った。
- ・双方は、「タ」・キルギス国境の情勢の進展を議論した。
- ・「ミ」大統領は、現状の早期解決及びその（状況悪化の）エスカレートの防止を目的として「タ」側と「キ」側が達成した合意を支持した。
- ・友好、善隣、パートナーシップの精神に基づく交渉及び協議によってのみ、既存の全ての問題を解決する重要性が強調された。
- ・また今後の（「ミ」大統領による）「タ」訪問準備の状況も検討された。先週（4月24日）ホジャンド市において開催された両国首相会談の実りある成果が満足の意を持って指摘された。
- ・両国の本格的な協力における長期的かつ新たな「成長分野」を共同で特定する重要性が特に強調された。

(4月30日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ウズベキスタン・キルギス両国首脳電話会談

- ・4月30日、ミルジヨーエフ大統領は、ジャパロフ・キルギス大統領と電話会談を行った。
- ・会談において、地域協力及び二国間課題の重要な問題が検討された。
- ・双方は、「キ」－タジキスタン国境の現状及びそれを可及的速やかに解決する方法を議論した。事態の正常化及びさらなる悪化を防ぐことを目的として「キ」側と「タ」側とで達成された合意が満足の意を持って指摘された。
- ・論争中の全ての問題は、何世紀にも亘る友好、善隣、信頼、パートナーシップの精神に基づく対話により解決される必要性が強調された。
- ・双方は、本年3月にタシケント市で開催された（「ウ」・「キ」両国）首脳会談の結果採択された共同決定及び合意を実施する問題を個別に議論した。
- ・受諾された義務の無条件での実施及び優先的プロジェクトの推進を目的とした、集中的な交流の継続及び協力の拡大の重要性が強調された。

(4月30日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ミルジヨーエフ大統領とメカッチ欧州安全保障協力機構民主制度・人権事務所長との会談

- ・4月30日、ミルジヨーエフ大統領は当地訪問中のメカッチ欧州安全保障協力機構民主制度・人権事

務所（OSCE／ODIHR）長と会談を行った。

・会談では、ウズベキスタンはODIHRとの建設的な対話及び効果的なパートナーシップの発展について議論が行われた。

・「ミ」大統領は、近年における二国間協力の大幅な進展に満足の意を表した。「ウ」で行われた大統領選挙及び議会選挙の監視に（ODIHRの）大規模なミッションが初めて参加した。

・「ウ」選挙法の採択及び改善を含む、ODIHRの勧告の導入における成功裡の相互協力が強調された。

・ODIHRの専門家は、人権に関する国家戦略、良心の自由と宗教団体に関する法案の策定に関与した。

・（会談では）特に人権、言論の自由、宗教及び信念、ジェンダー平等、若者支援、市民社会制度の発展、先進的な国際的取組に基づき実施されている民主改革の法的基盤の強化の分野におけるODIHRとの長期的かつ実り多いパートナーシップの継続に関心が示された。

・また、「ウ」において予定されている重要な事業の準備に関する共同作業を実施するために、ODIHRの評価ミッションが5月に「ウ」を訪問する。

・「メ」所長は「ミ」大統領に対し、歓待とオープンで有意義な会談に謝意を表した。同所長は、「ウ」で実施されている全ての分野と方向性をカバーする大規模な改革に対し強い支持を表明するとともに、同改革の成功裡の実現にあらゆる支援を行う用意がある旨述べた。

（4月30日付大統領府ウェブサイト）

#### ●ウズベキスタン・キルギス両国首脳電話会談

・5月1日、ミルジヨーエフ大統領はジャパロフ・キルギス大統領と電話会談を行った。

・前日に行われた電話会談の継続として、両首脳は、キルギスとタジキスタンの国境情勢の進展について議論を行った。

・時宜を得た、かつ協調的な対応により、国境地区の状況の正常化を確保し、その悪化を防ぐことができたことに深い満足の意が表明された。

・両首脳は、兄弟国及び民族間の友好、善隣及びパートナーシップ関係の強化のために、建設的かつ信頼できる対話を通じて中央アジア地域の問題を共同で解決するという確固たるコミットメントを改めて確認した。

（5月1日付大統領府ウェブサイト）

#### ●ウズベキスタン・露両国首脳電話会談

・5月7日、ミルジヨーエフ大統領はプーチン露大統領と電話会談を行った。

・会談の冒頭、両首脳は、ファシズムに対する勝利76周年に関して心からの祝意と温かい挨拶を交わした。

・（会談では）戦場で肩を並べて勇敢に戦い、無私無欲で従事した我々先人の遺業は子孫の感謝の記憶に永遠に残っている旨強調された。

・また、両国の戦略的パートナーシップ及び同盟関係の更なる強化に係る重要な問題について検討された。

・新型コロナウイルスのパンデミックの困難な状況における両国間の多面的な協力のダイナミックな発展について深い満足をもって指摘された。

・露の大手企業や銀行の参加を得て、様々なレベルで活発なコンタクトが継続しており、ウズベキスタン経済の主要セクターで大規模な協力プログラムが実施されている。今年4月にタシケントにおいて、露国外ではじめて大規模な形で組織された国際展示会「イノプロム」が開催された。

・相互の貿易量を増やすための追加措置を共同で採択する必要性が特に指摘された。

・議会間交流は拡大されており、重要な教育、文化・人道的プログラムが実施されている。

・会談において、両首脳は、C I S、上海協力機構、ユーラシア経済同盟を含む、国際的課題及び地域的相互協力に関する重要な問題について意見交換が行われた。地域における平和及び安定の確保に特に注意が払われた。

・今後予定されている行事の日程についても検討された。予定されている首脳会談の積極的な議題の準備を継続することで合意に達した。

(5月7日付大統領府ウェブサイト)

### ●ミルジヨーエフ大統領とナザルバエフ・カザフスタン初代大統領との電話会談

・5月7日、ミルジヨーエフ大統領はナザルバエフ・カザフスタン初代大統領と電話会談を行った。

・両リーダーは、戦勝記念日及び聖なる祝日であるラマザン・ハイートに温かい祝意を交わし、両国の兄弟民族の平和、安寧、繁栄を心から祈念した。

・会談では、両国間の多面的な協力の重要問題について議論され、中央アジアの状況について意見交換が行われた。

・活発で実り多い様々なレベルでの二国間のコンタクトによって保証される相互協力の前向きな動きについて満足の意が表された。

・今年の初めから両国の貿易額は28%増加した。先月には、国境地域における国際貿易経済協力センターの建設が開始された。

・ウチクドゥクークズルオルダ間の自動車道路及び鉄道、並びにトルキスタンータシケント高速鉄道路を含む、優先的な投資及びインフラプロジェクトの共同の準備と実施が進行中である。

・両国の地域は緊密に協力しており、文化・人道的交流の分野における重要なプログラムが継続されている。

・「ミ」大統領とエルバシ（「ナ」初代大統領）は、兄弟民族及び兄弟国間の何世紀にも亘る友好、善隣、信頼及びパートナーシップの絆を強化するために大規模かつ互恵的な協力を更に増進していく重要性を特に指摘した。

(5月7日付大統領府ウェブサイト)

### ●日本・ウズベキスタン両国首脳電話会談

・5月12日、ミルジヨーエフ大統領は菅義偉日本国総理大臣と電話会談を行った。

・（会談では）両国の戦略的パートナーシップ及び多面的協力関係の更なる発展に係る重要な問題について議論が行われた。

・2019年12月の大統領訪日において達成された実務的な相互協力、オープンで実り多い対話の水

準の高さに対する満足の意が表明された。

- ・「ミ」大統領は、菅総理大臣及び日本政府に対し、新しいウズベキスタンの国造りのために「ウ」で実施されている包括的な改革、新型コロナウイルス対策及びパンデミックの経済的影響を軽減するための積極的な支援に対し、心からの謝意を表した。
  - ・菅総理大臣は、改革を更に推進し、現代的な産業及び社会インフラを発展させるために、「ウ」に対し財政・技術支援を拡大する用意がある旨強調した。
  - ・日本側は、朝鮮半島の非核化及び日本人拉致問題に関し、「ウ」政府による変わらぬ支持に特に感謝を表明した。
  - ・二国間の貿易・経済、投資、資金協力の発展の見通しが検討された。
  - ・ミルジヨーエフ大統領は、JICA、日本の大手企業及び金融機関との生産的なパートナーシップを高く評価した。昨年、世界的な危機や検疫による制限にもかかわらず、日本の投資家や専門家の参加を得て、トゥラクルガン火力発電所の建設、ナボイ火力発電所拡充の第2フェーズ、「ナボイアゾト」におけるアンモニア・尿素の先進技術を用いた生産の開始などの優先的プロジェクトが実施された。
  - ・相互貿易及び投資の規模を増大させるために好ましい条件を作り出すことが重要である旨指摘された。
  - ・両首脳は、共同のビジネス・プロジェクトに対して効果的な財政支援制度を導入するイニシアチブを歓迎した。
  - ・国際的な課題、地域の安全保障及び安定の確保に関しても意見交換が行われた。また、「中央アジア+日本」対話における実務的な相互協力を拡充する用意がある旨表明された。
  - ・会談の最後に、ミルジヨーエフ大統領は東京オリンピック・パラリンピックの開催の成功を祈念し、菅総理大臣による「ウ」訪問を招待した。
  - ・両首脳による電話会談は従来通りオープンで友好的な雰囲気の中で行われた。
- (5月12日付大統領府ウェブサイト)

### ●ウズベキスタン・トルコ両国首脳電話会談

- ・5月12日、ミルジヨーエフ大統領は、エルドアン・トルコ大統領と電話会談を行った。
- ・会談冒頭、双方は、ラマザン・ハイトの祝日に際して心からのお祝いを交わした。全てのムスリムにとってこの聖なる祝日が特別な役割及び重要性を有していることを強調し、兄弟国である両国国民に対して平和、幸福、繁栄を心から祈念した。
- ・双方は、二国間関係の重要な問題を詳細に議論した。新型コロナウイルスのパンデミックの困難な状況における多面的協力の一貫した発展が指摘された。
- ・特に、様々なレベルにおける相互交流及び対話が強化されている。本年初から、貿易額は40%増加し、164社の新たな合弁企業が設立され、地域間における協力が確立された。在サマルカンド市トルコ総領事館が業務を開始した。特に、教育、映画撮影、スポーツ分野における共同の文化・人的プログラムが実施されている。
- ・双方は、「ウ」で開催される第2回戦略的協力評議会会合の綿密な準備を行う重要性を指摘した。
- ・このために、来月タシケント市において貿易・経済協力両国政府間委員会定例会合及びビジネスフォーラムが開催される。
- ・さらに、産業、エネルギー、農業、インフラ、運輸、観光、保健、その他の分野における共同投資プ

プロジェクトの実施の進捗状況が検討された。

- ・会談において、双方は、国際政治の問題についても意見交換を行った。
- ・双方は、東エルサレムの情勢の悪化に深い懸念を表明した。パレスチナ・イスラエル関係の問題が、国際法の規範に従い、これまでに採択された国連安全保障理事会決議に基づいて平和的に解決されるべきであることが強調された。
- ・テュルク評議会、経済協力機構（ＥＣＯ）、イスラム協力機構（ＯＩＣ）、その他の機構の枠組における協力を特に注意が払われた。
- ・両首脳の会談は、従来通りオープンかつ友好的で、信頼感のある雰囲気の下行われた。  
（５月１２日付大統領府ウェブサイト）

### ●ミルジヨーエフ大統領と中央アジア諸国首脳との電話会談

- ・トカエフ・カザフスタン大統領との電話会談
  - （１）５月１３日、ミルジヨーエフ大統領はトカエフ大統領と電話会談を行った。
  - （２）両首脳は、ラマザン・ハイートに関し温かい祝意を交わし、兄弟民族に対する平和、安寧及び繁栄を心から祈念した。
  - （３）（会談では）二国間関係及び地域的課題の重要問題が検討された。パンデミックの影響にも関わらず「ウ」とカザフスタンの多面的な協力の発展の高い伸びにつき満足の意が表された。
  - （４）本年第一四半期では貿易量が２８％増加し、産業協力プログラムが成功裡に実施され、運輸・物流の分野における大規模プロジェクトが実施されている。文化・人文分野の交流も拡大している。
  - （５）中央アジア地域における安定の確保及び善隣関係の強化、予定されている二国間会合や多国間の行事日程についても議論が行われた。
- ・ジャパロフ・キルギス大統領との電話会談
  - （１）５月１３日、ミルジヨーエフ大統領はジャパロフ大統領と電話会談を行った。
  - （２）両首脳は、神聖なラマザン・ハイートの祝賀を心から祝い、両兄弟民族に対する平和、安寧及び繁栄を祈念した。
  - （３）本年３月のジャパロフ大統領による「ウ」国賓訪問の際に達成された合意や署名された協定の実務的な実施の重要性が強調された。
  - （４）貿易、産業、エネルギー、運輸及びその他の経済分野における共同プログラム及びプロジェクトの推進に特に注意が払われている。
  - （５）キルギスとタジキスタンの国境情勢を正常化し、中央アジア地域における友好、善隣及びパートナーシップ関係を強化するために実施された取組に満足の意が表明された。
- ・ラフモン・タジキスタン大統領との電話会談
  - （１）５月１３日、ミルジヨーエフ大統領はラフモン大統領と電話会談を行った。
  - （２）冒頭、両首脳は、双方及び両国の兄弟民族に対し聖なる祝日ラマザン・ハイートを温かく歓迎し、平和、安寧及び前進を心から祈念した。
  - （３）（会談では）両国の友好、善隣及び戦略的パートナーシップ関係の更なる発展に係る重要問題について検討された。
  - （４）特に予定されている首脳会談の準備について注意が払われた。今週タシケントにおいて首相が議

長を務める形で開催される共同政府間委員会会合の主要な課題として、長期的な展望に基づく互恵的な協力の新たな「成長分野」を模索することが指示された。

(5) 会談において両首脳は、地域相互協力の実務的な側面についても議論を行った。中央アジアの安定と安全保障の確保における重要な要因であるタジキスタンとキルギスの国境情勢の正常化について満足の意を強調した。

(5月13日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ミルジヨーエフ大統領とラスルゾーダ・タジキスタン首相との会談

・5月14日、ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタン・タジキスタン両国政府間合同委員会定例会合に出席するために「ウ」を実務訪問したラスルゾーダ・「タ」首相と会談を行った。

・多面的な実務協力のさらなる拡大、両国間の友好関係、善隣関係、戦略的パートナーシップの強化が検討された。

・「ミ」大統領は、両国指導者の政治的意思及び断固とした行動により達成された現在の高いレベルの協力を深い満足の意を持って指摘した。

・「ラ」首相は、「ミ」大統領の温かい歓待に謝意を表明し、ラフモン・「タ」大統領からの挨拶を伝達した。

・会談において、貿易、機械工学、エネルギー、鉱業、農業、繊維産業、運輸、観光、保健分野における有望なプロジェクトの実施に特に注意が払われた。地域及びビジネスレベルにおける積極的な対話及び文化・人的交流プログラムも継続される。

・「ラ」首相は、来たる(6月に予定されている)両国首脳会談の共同の包括的な準備、並びに兄弟国及び兄弟民族間の幅広いパートナーシップの深化を確保するためにあらゆる努力を行うことを強調した。

(5月14日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ウズベキスタン・カザフスタン両国首脳電話会談

・ミルジヨーエフ大統領は、トカエフ・カザフスタン大統領と電話会談を行った。

・「ミ」大統領は、「ト」大統領の誕生日を心から祝福し、彼の健康、安寧、成功を祈念した。

・兄弟民族間における何世紀にも亘る友好、善隣、戦略的パートナーシップ関係の強化における「ト」大統領の多大なる貢献が指摘された。

・首脳レベルにおける定期的かつ信頼感のある対話が、多面的な両国関係の強力なダイナミクスの維持に寄与していることが強調された。

・会談において、二国間及び地域の議題の重要な問題が検討された。これまでに達成された合意の実施が、全ての優先分野のための協力のさらなる拡大に資する旨の確信が表明された。

(5月17日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ミルジヨーエフ大統領とビエルデ世界銀行副総裁(欧州・中央アジア担当)との会談

・5月18日、ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタンを実務訪問したビエルデ世界銀行副総裁(欧州・中央アジア担当)が率いる代表団と会談を行った。

・会談において、「ウ」と世銀グループ間における戦略的パートナーシップ関係のさらなる拡大、「ウ」及び地域全体の持続的発展を確保するための実務的協力のレベルの向上に関する重要な問題が議論された。

・会談において、「ミ」大統領は、「ビ」氏が同行副総裁（欧州・中央アジア担当）に任命されたことを心から祝福し、同氏の成功を祈念した。

・近年、共同の努力により質的に新たな段階に引き上げられた現在の最高レベルの「ウ」と同行との関係が満足の意を持って指摘された。

・同行の包括的な支援により、「ウ」における市場改革及び社会変革プログラムの実施が継続されていることが強調された。

・同行グループ組織が参画するプロジェクトの推進のための具体的な措置をまとめた「ロードマップ」が実施され、「カンントリープラットフォーム」システムが導入されている。

・プロジェクトのポートフォリオの総額は70億米ドルに達しようとしている。現在のプログラムには、教育、保健、エネルギー、水供給、農業、運輸などの優先分野及びその他の多くの分野をカバーする、23件（総額41億米ドル）の進行中のプロジェクトが含まれている。

・同行は、パンデミックの結果を克服するためにいち早く支援を行った。昨年だけでも16億米ドルの新プロジェクトが承認された。

・さらに、世銀の専門家は、コンサル・技術支援を行っており、国営企業の変革、運輸及び農業分野の近代化、電力部門のあらゆるセクターの改革に参画している。再生可能エネルギー源の導入において顕著な進歩が達成された。

・同行代表団の訪問中に、水供給システムの改善及び国家イノベーション政策の支援に関する約3億米ドルのプロジェクトの実施に関する合意が署名された。

・会談において、「ウ」と同行との新たな5年間パートナーシッププログラムの徹底的な準備及び承認に関して合意に達した。

・「ビ」副総裁は、同行は、「ウ」における経済及び社会改革を高く評価し、その実施に必要な支援を継続する旨強調した。

・「ビ」副総裁は、「『ウ』は短い期間で大きな仕事を成し遂げた。改革により国家の内外の両面が根本的に変化したため、『ウ』は投資家にとって魅力的である」と述べた。

・同行との多面的協力をさらに発展させるための「ミ」大統領により提案された新たな議題が全面的に支持された。特に、下記の具体的なパートナーシップ分野が含まれている。

（1）主に農村地域における企業家の育成、女性・若者のビジネスイニシアチブの促進を通じた「ウ」における貧困削減を目的とした改革の支援

（2）具体的な成果の達成及び提供サービスの質の根本的な改善を目的とした、高等教育及び保健分野における変革の効率の向上

（3）「ウ」の地域の加速化した工業化プログラムの実施及び中規模都市の発展のためのプログラムの継続

（4）イノベーション開発モデルへの移行、「グリーン経済」の導入

（5）土地分野の改革の継続

（6）汚職対策及び国家開発機関の能力の向上

#### (7) 地域の大規模インフラプロジェクト共同推進

・ 会談の結果、協力関係の高いダイナミクスの維持を目的とした恒常的な対話及び実りある交流の継続、並びに「ウ」と同行との間の戦略的パートナーシップの優先分野プログラム及びプロジェクトの策定・実施の加速化で合意に達した。

(5月18日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ミルジョーエフ大統領の最高ユーラシア経済評議会定例会合への出席

・ 5月21日、ミルジョーエフ大統領は、最高ユーラシア経済評議会定例会合に出席した。  
・ ウズベキスタンは、2020年12月1日に開催されたユーラシア経済同盟（EAEU）のサミットにおいてオブザーバー国の地位を得た。

・ 同サミットにおいて、ユーラシア経済委員会との協力に関する覚書及びその実施のための3年間の行動計画が署名された。「ウ」の代表者らは、EAEUの様々な多国間行事に参加している。本年4月、タシケント市において、EAEU産業政策評議会及び国際展示会「イノプロム」が開催された。

・ トカエフ・ガザフスタン大統領が議長を務める同評議会会合には、ナザルバエフ・「カ」初代大統領兼同評議会名誉議長、パシニャン・アルメニア首相代行、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領、ジャパロフ・キルギス大統領、プーチン露大統領、ディアスカネル・キューバ大統領（EAEUオブザーバー国）、ミヤスニコヴィチ・ユーラシア経済委員会（EEC）委員長が出席した。

・ 会合の議題には、経済の様々な分野における実務的協力、並びにEAEUの活動の改善の重要な問題が含まれていた。

・ 「ミ」大統領は、自身のスピーチにおいて、解決に向けて調整されたアプローチが必要とされる最も重要な課題に言及した。特に、以下のことが指摘された。

(1) 障壁の撤廃及び貿易規制の非関税措置の統合を含む、貿易関係をさらに拡大するための大きな可能性

(2) ユーラシア開発銀行の参画を得た、加盟国の大企業と地域の産業協力の深化、実体経済におけるプロジェクトの推進、並びに食糧安全保障を確保する重要性

(3) 貨物輸送量の増加を目的とした、運輸・輸送分野における重要な問題の解決及び相互利益の拡大  
・ 疫学的状況の安定化及び国民の予防接種のための継続的な措置を念頭に置き、加盟国間の定期航空便及び鉄道便の再開が提案された。

・ さらに、税務及び税関管理、産業、労働移民、観光に関するEAEUのデジタルプラットフォームに「ウ」を接続する可能性が検討されるとともに、その他の優先分野に関する協力の機会も模索されている。

・ 「ミ」大統領はスピーチの最後に、オブザーバー国としての「ウ」とEAEUとの協力における具体的かつ顕著な成果を達成する重要性を再度強調した。

(5月21日付大統領府ウェブサイト)

#### 【外政】

#### ●ウズベキスタン・タジキスタン両国首相会談

・ タジキスタン・ソグド州広報部によると、4月24日、アリーポフ首相は、「ソ」州フジャンド市を

訪問し、ラスズゾーダ首相と会談を行った。

・会談において、政治、貿易・経済、投資、産業、教育、科学、文化、輸出入、保健、鉄道、税関、エネルギー、その他の分野を含む、二国間協力の重要な問題が議論された。

・ウズベキスタンは、「タ」の主要な経済パートナーの一つであり、2020年の二国間貿易量は3億3,380万米ドルであった。「ウ」は「タ」の貿易相手国として第3位を占めている。

・会談において、二国間貿易量の増加、「タ」の自由経済区における製造企業及び工場の建設の重要性が指摘された。

・「ソ」州広報部によると、二国間協力の発展のために29件の新たな合意及び協力協定が検討されている。

・両国の担当省庁に対して、二国間の手つかずの機会を開拓するための緊急措置を講ずるよう指示がなされた。

・なお以前、今次首相会談において、ミルジヨーエフ大統領の「タ」訪問の準備について議論することも予定されていた。

(4月26日付 Sputnik)

#### ●ジャパロフ・キルギス大統領によるウズベキスタン・キルギス両国の国境画定交渉に関する発言

・ジャパロフ・キルギス大統領は、キルギスの報道サイト「AKIpress」のインタビューに応じ、「好むと好まざるとにかかわらず、(ウズベキスタンとの)国境画定に関する問題は、交渉及び土地区画の交換を通して解決されるべきである」と述べ、国境画定交渉が初期段階にある旨指摘した。

・「ジャ」大統領は、「前政権の過ちを繰り返さないために、まず国民に(解決策を)提示して、彼らの同意を得てから決断する。これが我々の方針である。理論的には、多くの文書は機密文書であるから、全ては密室で行われる必要があるとされているが、我々は国民の意見を考慮する」と述べ、前政権が密室で国境画定を行い、住民は国境に有刺鉄線が設置されて初めて(国境画定が実行されたことを)知ったと指摘した。

・「ジャ」大統領は、国境画定の問題が署名された一つの議定書では解決できない旨強調し、「(国境画定を行うためには)四つの段階を経ることになる。すなわち、①作業委員会の決定、②(決定)文書の(検討を目的とした)「キ」最高議会への提出又は回付を決定する大統領の同意、③議会による批准、④大統領による署名である。我々はまだ(国境画定交渉の)初期段階にいる。我々は全てオープンかつ透明に交渉を行い、10年～15年後においても人々が我々を悪く言わないことを望んでいる」と述べた。

・なお、3月23日～25日、タシケントにおいて、タシエフ・「キ」国家安全保障委員会議長が率いる「キ」政府代表団は、「ウ」政府代表団と国境画定について協議を行い、両国の代表者は領土の交換に関する議定書に署名した。しかし、「キ」人は同議定書を曖昧に認識し、その結果、4月に(オシュ州)カラスー地区及びウズゲン地区の村において、(議定書の内容に抗議する)集会が行われた。同集会後「タ」議長は、(ケンピラバード(アンディジャン)貯水池の)50ヘクタールではなく20ヘクタールの土地を委譲することに関して「ウ」側と交渉することを地元住民に約束した。

(4月27日付 Kun.uz 及び Sputnik)

## ●ウズベキスタン・露両国国防相会談

・RIA ノーヴォスチ通信によると、4月28日にブハラ市で実施されたクルバーノフ国防相とショイグ露国防相との会談において、2021年から2025年までの軍事分野におけるウズベキスタン及び露の戦略的パートナーシッププログラムが署名された。

・同プログラムは、4月27日から開始された「ショ」露国防相の「ウ」公式訪問の枠内で署名された。同訪問では、国際及び地域安全保障問題、両国間の軍事・軍事技術協力の協議が予定されている。

・「ショ」国防相は、同プログラムは初めて策定されたものであり、これまでに達成された相互協力を維持し、軍事分野における二国間協力を発展させるものである旨指摘した。また、同国防相は、軍事分野における両国関係は、両国首脳の高水準の関係のおかげで高いレベルにあり、今後も強化されていくであろうと指摘した。

・RIA ノーヴォスチ通信は、「ク」国防相の発言として、「我々は、戦略的パートナーシップ及び同盟関係を具体的かつ実務的な内容で充実させる点において露との二国間及び多国間関係の更なる深化に関心を有している。また、『ウ』は軍事及び地域安全保障の確保の分野における露との包括的な関係の更なる拡大にも関心がある」旨引用している。

・「ショ」国防相によれば、両国の軍事協力の優先分野は、軍事安全保障の確保に係る二国間行事の実施、「ウ」軍の戦闘能力の強化、軍事要員の育成である。

・「ショ」国防相は、「ウ」は、「中央アジア地域における露の戦略的パートナー」である旨強調し、「特に国際テロなどの脅威とともに立ち向かっていくことが重要である」旨述べた。

・また、「ショ」国防相は、対ファシズム勝利における「ウ」国民の貢献に関する古文書の資料を「ウ」に寄贈した。また同国防相は、モスクワ国際安全保障フォーラム、国際軍事技術フォーラム「Armiya」及び国際軍事技術大会に「ウ」の同僚を招待した。

・なお、「ショ」国防相はタジキスタン訪問の後に「ウ」を訪問した。「タ」において双方の国防相は、領空防衛の信頼性の向上のため、両国の地域的な統一防空システムの創設について合意した。

(4月28日付 Gazeta)

## ●カミーロフ外相とハリルザード米アフガニスタン和平特別代表の会談

・5月2日、カミーロフ外相はハリルザード米アフガニスタン和平特別代表と会談を行った。

・会談において、アフガニスタン紛争を解決するための現状と展望、同プロセスを促進するためのメカニズムについて議論が行われた。

・「ハ」特別代表は、ミルジヨーエフ大統領のリーダーシップの下でウズベキスタンによって行われたアフガニスタンに対する包括的な支援を高く評価した。

・双方は、平和で安定した、主権国家としてのアフガニスタンに共通の関心を有する旨強調した。アフガニスタンにおける長期の戦争を終結させる包括的な政治的解決のための関係者による支援の緊急性と重要性が指摘された。

・双方は、紛争の軍事的解決は存在しないことで意見が一致した。「ウ」及び米はアフガン人による交渉を支持し、地域貿易の発展、投資インフラプロジェクトの実施、アフガニスタンの地域プロセス統合の加速化を促進するイニシアチブとともに取り組んでいく旨合意した。

(5月2日付外務省ウェブサイト)

### ●ウズベキスタン・仏外相電話会談

- ・カミーロフ外相は、ジャン＝イヴ・ル・ドリアン仏欧州・外務大臣と電話会談を行った。
  - ・両外相は、政治、貿易・経済、文化・人道その他の分野における二国間の多面的な協力関係の現状及び展望について議論を行った。
  - ・（会談では）貿易・経済協力に関する両政府間協力委員会定期会合、第2回「仏＋中央アジア」閣僚級会合など、今後様々なレベルで予定されている共同事業の議題及び日程に関する提案が検討された。
  - ・地域課題の特定の問題についても意見交換が行われた。
  - ・会談の終わりに、「カ」外相は、今年7月にタシケントで開催される国際ハイレベル会合「中央・南アジア地域の相互連結性に係る挑戦と可能性」に仏側を改めて招待した。
- （5月3日付外務省ウェブサイト）

### ●「中央アジア＋米」（C5＋1）外相会合共同声明（骨子）

- ・「C5＋1」は5周年を迎え、経済・エネルギーの連結性と貿易の増加、環境及び保健の課題の軽減、安全保障上の脅威への共同対処、参加国の政治、経済、社会等あらゆる分野への女性の全面的参加に貢献。参加国は米を含む様々なパートナーとの利益を自由に追求し、中央アジアの繁栄のために共通課題に協力して取り組むことを確認。
- ・アフガニスタンが主導する和平交渉を支援するため、地域諸国や広く国際社会による継続的な支援の必要性について議論。アフガニスタン紛争の全ての当事者に、暴力レベルを減らし、タリバーンには春期攻勢をせず、更なる死傷者を出さず、政治的解決を実現する環境を創出するよう要求。
- ・エネルギー、経済、文化、貿易、人権、安全保障におけるアフガニスタンとの協力を通じた中央アジア諸国によるアフガニスタンの安定に対する重要な貢献を歓迎。経済、社会、政治及び開発の成果を保持するこれまでの取組を支援し、人権、特に女性の権利を向上することで合意。アフガニスタンからの国境を越えた脅威への対策として米と中央アジア諸国間の安全保障協力の継続的な発展に合意。
- ・中央アジアにおける麻薬密売対策として、治安機関間による継続的な情報共有の重要性を強調。
- ・中央アジアにおける経済成長、企業間関係、気候変動対策、インフラ開発、人的交流の支援のために規模の大きな共同協力に従事する重要性を再確認。
- ・電力連結性やエネルギー統合を強化し、地域協力を促進し、アフガニスタンと中央アジア諸国の運輸収入と電力を供給するエネルギーインフラ及び連結性プロジェクトを支援。
- ・再生可能エネルギー源を統合するコミットメントを確認。
- ・中央アジア、南アジアをアフガニスタン経由で結ぶ輸送ネットワークの拡大を通じ、地域の連結性と貿易を促進するプロジェクトの重要性を再確認。
- ・地域の連結性を高める手段として、中央アジア及びアフガニスタンからの学生のための質の高い教育機関に支援を継続することに合意。
- ・人身売買防止への協力を深め、法の支配とよい統治を支援することで合意。
- ・中央アジアにおける開発・投資プロジェクトに対する米国の継続的なコミットメントを評価。
- ・気候変動が参加国に与える影響を認識し、脆弱層の保護や本年11月のCOP26への世界的関心を高めるためにともに協力することで合意。

・次のステップとして、米が提案するケリー米特使（気候変動問題担当）と中央アジア諸国代表との「C5+1」会合を歓迎。経済問題、環境・エネルギー、安全保障に関する「C5+1」作業部会の重要性を指摘。

・本年7月にウズベキスタン政府が主催する（中央・南アジア）地域の相互連結性に係る会議のマージンで開催予定の次回の「C5+1」ハイレベル対話において、2020年に採択された作業プログラムを見直し、必要に応じてそれを調整することで合意。

・本年中に次回の外相会合の開催を追求することで合意。

（5月5日付外務省ウェブサイト）

### ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣のサウジアラビア訪問結果

・ファイサル・ビン・ファルハーン・アール・サ우드・サウジアラビア外務大臣との会談（5月4日付投資・対外貿易省発表）

（1）5月3日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ファイサル・ビン・ファルハーン・アール・サ우드・サウジアラビア外務大臣と会談を行い、二国間における多面的協力が議論された。

（2）双方は、本年5月に両国外務省間第4回政務協議をテレビ会議形式で開催する見通しを議論した。同協議は、相互に関心を有する国際的アジェンダについて意見交換を行うと共に、多面的な二国間関係の発展の現状及び見通しを議論する機会となる。

（3）「サ」側は、ミルジヨーエフ大統領のリーダーシップによりウズベキスタンで実施された大規模かつ大胆な社会・経済改革を高く評価し、その実施において包括的な支援を行う用意を表明した。

（4）両国政府間委員会第4回会合の中で検討されるべき問題も言及された。同様の形式の両国省庁のトップによる会合を効果的かつ定期的に開催することは、二国間関係の大幅な強化、並びに共同プロジェクト及びイニシアチブを加速するためのプラットフォーム創出に資することが指摘された。

（5）双方は、両国議会間の関係の強化を満足の意を持って指摘した。建設的な対話の進展は、貿易・経済、投資、観光、文化・人的、その他の分野における協力の見通しについて定期的に意見交換を行う機会となっている。これに関連して、本年3月及び4月に開催された両国議会間の友好議連会合の実務的成果が高く評価された。

（6）会談の結果、二国間で採択されたイニシアチブ及び既存の合意の実施のために緊密に協力することで合意に達した。

・ハリド・アル・ファリフ・「サ」投資大臣との会談（5月3日付投資・対外貿易省発表）

（1）5月3日、「ウ」副首相は、ハリド・アル・ファリフ・「サ」投資大臣と会談を行った。

（2）「サ」側は、「サ」の大企業が「ウ」を経済及び投資の高いポテンシャルを有している国として関心を持っていることを強調し、「サ」の投資を追加的プロジェクトに誘致するための緊密な協力を行う用意を表明した。これに関連して、本年5月及び6月にビジネス界の相互訪問を行い、タシケント市、リヤド市、ジッダ市の各都市で共同ビジネスフォーラムを開催することで合意に達した。

・サルマン・アル・サウド・「サ」エネルギー大臣との会談（5月4日付投資・対外貿易省発表）

（1）5月3日、「ウ」副首相は、サルマン・アル・サウド・「サ」エネルギー大臣と会談を行った。

（2）「サ」側は、ブハラで開催された両国ビジネスフォーラム及び両国ビジネス評議会会合の結果、「ACWA Power」、「Sabic Corporation」、「Saudi Aramco」などの「サ」企業による「ウ」のエネルギー

一及び化学産業分野への投資に対する関心が著しく大きくなった旨強調した。

・アブドゥルラフマン・アル・ファドリ・「サ」環境・水・農業大臣との会談（5月4日付投資・対外貿易省発表）

（1）5月3日、「ウ」副首相は、アブドゥルラフマン・アル・ファドリ・「サ」環境・水・農業大臣と会談を行った。

（2）双方は、需要の高い市場への輸出を見込んだ「ウ」における青果製品の加工を行うハイテク温室及び生産施設を設立するための投資に「サ」の大企業を誘致する大きな可能性を指摘した。

・マジド・ビン・アブドゥラハール・カサビ・「サ」商務大臣との会談（5月5日付投資・対外貿易省発表）

（1）5月4日、メッカ市において、「ウ」副首相は、マジド・ビン・アブドゥラハール・カサビ・「サ」商務大臣と会談を行い、両国間の貿易協力の拡大の見通し及び二国間貿易額の増加のための実務的な措置を議論した。

（2）双方は、標準化、計量、適合性評価の分野で、「ウズスタンダルト」庁と「サ」標準化・計量・品質庁との間の技術協力の共同プログラムの採択を歓迎した。

・ハジャール・イスラム開発銀行（I s D B）総裁との会談（5月5日付投資・対外貿易省発表）

（1）5月4日、メッカ市において、「ウ」副首相は、ハジャール・イスラム開発銀行（I s D B）総裁と会談を行った。会談において、タシケント市における第46回I s D B年次総会の準備及びその開催の問題が議論された。

（2）「ハ」総裁は、国内外のメディアで年次総会を幅広く報道することを狙った「ロードショー」を実施するため、近いうちに「ウ」を訪問する意向を「ウ」側に伝えた。

（5月3日～5日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

### ●ウズベキスタンへの露軍配置の可能性に対する国防省コメント

・ウズベキスタン国防省広報部は、「2025年までの軍事分野における『ウ』・露戦略的パートナーシッププログラムへの署名を受けて報じられている各種の懸念は全く根拠がなく、論理的な正当性はない」と発表した。

・同省は、「ウ」防衛ドクトリンの第10パラグラフは、防衛分野における「ウ」の政策は次の二つの原則に基づくとされている旨指摘した。

（1）「ウ」領土内への外国の軍事基地及び軍事施設配置の不許可

（2）「ウ」軍の海外における平和維持活動及び軍事紛争への不参加

・同省は、「以上から、露軍の『ウ』国内への配置の可能性及び露が抱える軍事紛争への『ウ』軍の介入可能性についての噂には根拠がない」と述べた。

・同省はまた、「『ウ』共和国憲法第17条に従い、『ウ』は国際関係において完全に（平等な）権利を有する主権国家である」旨指摘した。

・同省は、「したがって、西側諸国が、『ウ』の外交政策に対する否定的な評価をしたり、『ウ』に対する露の影響力の高まりへ不満を持ったり、（『ウ』は）EUとの協力を強化すべきだと要求したりすることは、同様に正当性がない。『ウ』と露、欧州、中央アジア、南アジア各国及び米国との協力関係は、信頼、平等、相互尊重、相互利益の原則に基づいて構築されている」と述べた。

・同省はまた、「確かに、露は武器や軍事技術の供給に関する最大のパートナーであるが、これは、あくまでも『ウ』国民の平和な生活を確保し、中央アジア地域の平和と安定を保障することを目的としたものである」と述べた。

・同省は、「この分野における両国の防衛部門間の緊密な協力は、『ウ』の外交政策の論理的な延長上にあるものであり、協力に関する偏った憶測は根拠がない。」と語った。

・シヨイグ露国防相は、4月27日から28日にかけて「ウ」を公式訪問し、2025年までの軍事分野における「ウ」・露戦略的パートナーシップに署名した。

(5月5日付 UzNews)

### ●ウズベキスタンへの米軍配置の可能性

・ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）は、「米国は、アフガニスタンから撤退させた軍隊及び兵器を中央アジア又は中東に配備する計画を検討している」と報じた。情報筋は、「（軍隊の再配備をする地域としては）「ウ」及び「タ」が好ましい選択肢であるが、中央アジア地域における露の軍事的プレゼンスや中国の影響のためこれは難しい」と述べた。

・WSJは、米軍司令部の情報筋の話として、「米国は、米軍が今後数か月でアフガニスタンから撤退した後も、「ア」政府の支援、タリバーンの封じ込め及び他の過激派組織の監視を継続したいと考えている。現在、アフガニスタンの近隣諸国又はペルシャ湾岸諸国に軍隊を配備する案や、ペルシャ湾岸地域に米海軍艦船を配備する案が挙げられている」と報じた。

・複数の米軍指揮官及び政府関係筋は、「アフガニスタンと国境を接する『ウ』とタジキスタンは、米軍の新たな配備先として好ましい。しかし、中央アジアにおける露の軍事的プレゼンスや中国の影響力の拡大、そして米露関係・米中関係の緊張が、中央アジアに米軍の軍事基地を設立する計画を困難にしている」と語った。

・先週、ハリルザード米アフガニスタン和平特別代表は「ウ」及びタジキスタンを訪問し、カミーロフ外相及びラフモン・タジキスタン大統領と会談した。WSJは、「会談では、米軍の撤退前にアフガン人同士による和平を達成するための努力が焦点となった」と報じた。

・2018年1月に採択された「ウ」の防衛ドクトリンは、「『ウ』は自国領土内に外国の軍事基地や施設を配備することを許さない」と規定しており、「ウ」国防省も先日、露との（戦略的）パートナーシッププログラムの調印に際して、この規定について改めて言及した。

(5月10日付 Gazeta)

### ●リステール仏対外貿易・誘致担当大臣のウズベキスタン訪問結果

・カミーロフ外務大臣との会談（5月10日付外務省発表）

(1) 5月10日、カミーロフ外務大臣は、第8回貿易経済協力ウズベキスタン・仏政府委員会会合に出席するために「ウ」を訪問したリステール仏対外貿易・誘致担当大臣が率いる仏代表团と会談を行った。

(2) 会談において、政治、貿易・経済、文化・人的、その他の分野における二国間関係の現状及び発展の見通しが議論された。

(3) 本年5月3日の外相電話会談を含む、これまでに達成された合意の進捗状況が検討された。

(4) 会談において、今後の様々なレベルにおける共同行事の準備に関する問題に特に注意が払われた。

(5) 仏側は、2022年秋にパリのルーブル美術館において「中央アジアのすばらしさ ウズベキスタンのキャラバンルート」をテーマとする展示会を開催するためのあらゆる支援を行う用意を表明した。「ウズベキスタンのキャラバンルート」は、両国の文化的な生活における輝かしいイベントとなることが指摘された。

(6) 会談の結果、双方は、両国外務省間の2021年～2022年の協力プログラムに署名した。

・ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣との会談（5月10日付投資・対外貿易省発表）

(1)（5月10日、）タシケント市において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、リステール仏対外貿易・誘致担当大臣と会談を行った。

(2) 会談において、政治、投資、貿易・経済、金融・技術協力に関する幅広い問題が議論された。

(3) 2018年10月のミルジヨーエフ大統領の訪仏が、両国のパートナーシップを根本的に新たな段階に引き上げるための基礎となり、訪仏時に達成された合意の適時の実施は両国首脳が個人的に管理している旨指摘された。

(4) 「リ」大臣は、今次のウズベキスタン訪問はパンデミックが始まって以来初の外国訪問であると述べ、二国間パートナーシップを強化するコミットメントを表明し、仏企業が「ウ」市場での活動の拡大に関心を有していることを強調した。

(5) 投資分野における協力拡大の現状及び見通しが包括的に議論された。地質学、エネルギー、農業、廃棄物処理、観光分野の大規模プロジェクトの実施に前向きな傾向がみられたことが指摘された。新たなプロジェクトの提案の検討及び新プロジェクトの実施に関する確定的な合意を締結するために、関係省庁及び民間企業のトップ間の「G2B」及び「B2B」形式の的を絞った交渉を実施することで合意に達した。

(6) 貿易分野における協力の発展の大きな可能性が指摘された。「ウ」がEUの一般特惠関税制度「GSP+」の受益国の地位を得たことにより、「ウ」の繊維産業、農業、その他の製品の生産者が仏市場に参入するための新たな機会が開かれた。これに関連して、仏側は、「ウ」のWHOへの加盟に向けた進行中の作業を高く評価した。これにより、両国の貿易額の拡大及び多角化のための追加的な前提条件が創出される。

(7) 金融・技術協力分野に特に注意が払われた。双方は、フランス開発庁（AFD）との成功裏の協力を指摘し、2021年～2025年の新たな協力プログラムの署名を歓迎した。水資源管理、衛生、畜産分野における新プロジェクトの実施のためのAFDとの交渉を活発化させることで合意に達した。

(8) また双方は、「ウ」の商業銀行と「Bpifrance」、「Credit Agricole」、「Societe Generale」などの仏の金融機関との互恵的協力を強調し、「ウ」の中小企業を支援するための資金調達の見通しを議論した。

(9) 会談の結果、全てのレベルにおける二国間交流の強化を通して、特定された全ての協力分野に関する協力を強化することで合意に達した。

・第8回貿易経済協力「ウ」・仏政府委員会会合への出席（5月10日付投資・対外貿易省発表）

(1) 5月10日、「ウ」副首相と「リ」大臣の議長の下、第8回貿易経済協力「ウ」・仏政府委員会会合が行われた。

(2) 会合の結果、「ウ」投資・対外貿易省と仏対外貿易・誘致省との間で2021年～2030年の

二国間経済協力に関する「ロードマップ」、2021年～2025年のAFDとの協力プログラム、国際的オールシーズンリゾート「ベルデルサイーテムガンーナナイ」の設立のための資金調達に関する財務プロトコル（注：プロジェクト総費用4億8,000万米ドル）、「スエズ」社が実施するタシケントの給水システムの近代化及び管理のための資金調達に関する財務プロトコル（注：「Gazeta」によると、同プロジェクトの総費用は1億8,540万ユーロ）、「Total Eren」社が欧州復興開発銀行（EBRD）、欧州投資銀行（EIB）、AFDの一部門である「Proparco」と共同でサマルカンド州における太陽光発電所を建設するための財政的合意（注：融資パッケージには総額8,740万ユーロが含まれる）、並びに「ウ」の関係省庁と仏企業との間の協力のための一連の二国間文書が署名された。

（5月10日付外務省ウェブサイト及び投資・対外貿易省ウェブサイト）

### ●ウズベキスタン・キルギス両国外相会談

・5月11日、中国の西安市で行われる「中央アジア+中国」第2回外相会合にウズベキスタンの代表団が参加する枠内において、カミーロフ外相は、カザクバエフ・キルギス外相と会談を行った。

・（会談では）二国間の多面的協力の発展、地域相互協力の見通しについて意見交換が行われた。

・両外相は、今年3月にタシケントで行われた首脳会談で達した合意の実務的な実施の重要性を指摘した。

・両首脳の政治的意志により、多くの重要な合意に達し、信頼関係を強化し、友好関係を拡大し、兄弟民族及び兄弟国間の戦略的パートナーシップを構築することが可能である旨強調された。

・双方は、産業協力の「ロードマップ」の速やかな実務的实施、マルチモーダル輸送回廊プロジェクト、及び「中国－キルギス－『ウ』」ルート of 鉄道建設のために共同で努力することが重要である旨指摘した。

・会談では、二国間関係に関わるその他の問題についても議論が行われた。

（5月11日付外務省ウェブサイト）

### ●ウズベキスタン・中国両国外相会談

・5月11日、西安市において、カミーロフ外相は王毅・中国外相と会談を行った。

・王毅外相は、習近平国家主席からミルジヨーエフ大統領に対する温かい歓迎と深い敬意を伝えた。

・会談において、ウズベキスタンと中国との間の包括的な戦略的パートナーシップの発展の現状及びその見通しについて議論が行われた。

・両外相は、首脳レベルで達成された合意の実施、様々な分野における二国間関係を更に増進するために両首脳によって課された課題の履行について意見交換を行った。

・また両外相は、双方の努力により、経済分野における協力のダイナミックの発展の確保に成功したことに満足の意を表明し、相互の貿易量を更に増やし、貿易品目を拡充していくことが重要である指摘した。

・「中国－キルギス－『ウ』」マルチモーダル輸送ルート開発のための実務的措置を速やかに採用し、「中国－キルギス－『ウ』」鉄道建設プロジェクトを共同で実施することが重要である旨強調された。

・両外相は、地域の安全保障を確保し、アフガニスタンの恒久的な平和を促進し、同国の経済復興を支援する国際及び地域組織の枠内における相互協力メカニズムに特別な注意を払った。

・会談ではその他の二国間課題についても議論が行われた。

(5月11日付外務省ウェブサイト)

### ●カミーロフ外相と陝西省知事との会談、「カ」外相の第5回国際博覧会「シルクロード」への参加

・趙陝西省省長との会談

(1) 5月11日、西安市において、カミーロフ外相は趙陝西省省長と会談を行った。

(2) 双方は、ミルジョーエフ大統領と習近平国家主席との電話会談において、本年4月29日に達せられた合意の一環として地域間協力の現状及び発展の見通しについて意見交換を行った。

(3) (会談では) 陝西省とサマルカンド州、西安市とサマルカンド市との都市間パートナーシップ関係を更に強化することが重要である旨指摘された。貿易、経済、投資、エネルギー、農業、科学技術、教育が優先分野である。

(4) 中国側は、同博覧会の開会式に参加した「ウ」代表団に謝意を表した。

・第5回国際博覧会「シルクロード」開会式への参加

(1) 5月11日、中央アジア諸国及び中国の外相は、「中国+中央アジア」第2回外相会合の枠内において、西安市で開催されている第5回国際博覧会「シルクロード」の開会式にビデオ会議形式で出席した。

(2) カミーロフ外相は同開会式において歓迎のスピーチを行い、その中で、同博覧会は、大シルクロードでの古代の交流を復活させる共同プロジェクトの実務的な実施の見通しに対する関心が高まっていることをはっきりと示すものである旨述べた。

(3) 地域間の貿易・経済及び投資協力の発展、科学的業績及び先端技術の共有、及び文化・人道分野における関係強化に関する同博覧会の重要性が強調された。

(4) 同外相は、地域間相互協力の現在のプロセスにおいて重要な役割を果たしている中央アジアの地理的環境に注意を向けた。

(5) 世界規模でのパンデミック後の発展を回復するための一連の実務的措置を講じる重要性が指摘された。

(6) また同外相は、開発の新たな原動力と「成長分野」を模索するための努力を統合する必要性があり、その原動力となるのはイノベーション・ソリューションの導入、デジタルエコノミーの発展、eコマースの促進、運輸通信の多様化である旨述べた。

(7) 「ウ」は大シルクロードを復活させるイニシアチブの枠内での投資・インフラプロジェクトの実施に積極的に参加する用意がある旨確認された。

(8) 同博覧会では、在中「ウ」大使館が、世界最大の中国市場で需要のある「ウ」メーカーの様々な種類の輸出志向型製品を展示した。「ウ」投資・対外貿易省の協力を得て、「ウ」の農業・食品部門の国内大手企業10社の商品が展示されている。

(5月11日付外務省ウェブサイト)

### ●イードアルフィトル(ラマダン明けの祭日)に際する3日間の停戦に関するウズベキスタン外務報道官声明

・ウズベキスタンは、イードアルフィトル(注:ラマダン明けの祭日。「ウ」ではラマザン(ルザ))・

ハイトと称する)の聖なる休日に際し、アフガニスタンにおける3日間の停戦の発表を歓迎する。

・我々は、この祝福された日における戦争当事者による停戦が、アフガニスタンの平和的な政治プロセスの推進のために必要な条件を作り出すことへの希望を表明する。

・ウズベキスタンは、アフガニスタンの人々との友好及び善隣関係を更に発展、強化させるとともに、アフガニスタンの恒久的かつ長期的な平和を確立するプロセスをあらゆる方法で支援し、平和で繁栄したアフガニスタンを構築するために全面的に支援を行う旨の確固たるコミットメントについて改めて宣言する。

(5月12日付外務省ウェブサイト)

### ●東エルサレムの情勢悪化に関するウズベキスタン外務省声明

・ウズベキスタン政府は、東エルサレムの情勢の悪化に深刻な懸念を表明する。

・我々は、イスラム世界全体の聖なる祝日であるイード・アル・フィトル(ラマダン明けの祭日)の前夜に、当事者が直ちに暴力を停止し、状況を悪化させず、さらなる流血を防ぎ、政治的・外交的手段によって紛争を解決するためのあらゆる必要な措置を講じることを強く求める。

・我々は、エルサレムのアル・アクサー・モスク複合施設及びその他の聖地の現状を尊重すべきと考えている。

・イスラエル・パレスチナ問題の解決は、これまでの国連安全保障理事会決議及び「二つの国民のための二つの国家(二国家解決)」の原則に基づく、国際法の規範に則って実現されなければならない。

(5月12日付外務省ウェブサイト)

### ●カミーロフ外相の「中国+中央アジア」第2回外相会合への出席

・5月12日、カミーロフ外相は、西安市で開催された「中国+中央アジア」第2回外相会合に出席した。

・同会合には、中国、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンの外相が参加した。

・外相らは、相互信頼の強化、相互に有益な協力の推進、共同プロジェクトの実施、輸送の相互接続性の促進、途切れない貿易の確保、地域安全保障及び現代的な課題と脅威への対策に関する関係の深化等の重要な問題について議論を行った。

・中央アジアと中国との活発な対話は、互恵的協力の更なる進展に貢献し、持続可能な社会経済発展を確保し、現代の課題と脅威に対抗し、新型コロナウイルスのパンデミックによる悪影響を克服するための措置を策定することを可能にする。

・運輸、通信、貿易、投資、エネルギー、税関、観光及び教育の分野における情報技術を広く導入することに需要がある旨強調された。

・マルチモーダル輸送のインフラ及び環境を改善し、中央アジアを世界的な輸送回廊システムに統合するためのより好ましい環境を作り出すことに特別な注意が払われた。

・カミーロフ外相は、国連の下に運輸・通信の相互接続性発展地域センターを創設することに関するミルジヨーエフ大統領のイニシアチブを支持するよう他の外相らに呼びかけた。

・中国と中央アジア諸国の地域間協力の更なる推進は、相互に有益なパートナーシップが現有する可能性を実施する上で重要な要素の1つである旨ビジネス界の代表者らによって指摘された。

・外相らは、アフガニスタンにおける恒久的な平和の確立を促進するメカニズムについて議論を行い、

アフガニスタン情勢の可及的速やかな安定化と同国の社会経済インフラの復興に共通の関心を有する旨表明した。

・同会合の成果として、「中国+中央アジア」外相会合のフォーマットを創設する覚書、アフガニスタンに関する共同声明、新型コロナウイルス対策に関する協力覚書、地域環境力の更なる深化に関する協力覚書が採択された。

(5月12日付外務省ウェブサイト)

### ●ラスルゾーダ首相率いるタジキスタン代表団のウズベキスタン訪問結果

・第8回貿易経済協力ウズベキスタン・タジキスタン両国政府間委員会会合

(1) タシケント市において、アリーポフ首相及びラスルゾーダ・タジキスタン首相が共同議長を務める第8回貿易経済協力両国政府間委員会会合が開催された。

(2) 会合において、両国首脳間の開かれた信頼できる建設的な対話が二国間関係を新たな戦略的パートナーシップの段階に引き上げること、並びに両国兄弟民族間の友好及び相互理解の強化の雰囲気を促進させた旨強調された。

(3) 双方は、本年(6月)のミルジヨーエフ大統領の「タ」訪問の準備の見地から、両国間の多面的協力のさらなる拡大に関する幅広い問題が議論された。

(4) 会合において、近い内に貿易額を10億米ドルに到達させることを通じ貿易取引をさらに増加させていくための潜在的な可能性が議論された。これに関し、産業協力の強化、鉱業及び電気産業、エネルギー、運輸分野における協力の強化、並びに地域間交流のさらなる発展のための共同措置が議論された。

(5) 農業機械、自動車・鉄道インフラの開発及び近代化における一連の投資プロジェクトの実施の共同準備に関して合意に達した。

(6) 会合の結果、今次会合で達成された重要な合意及び今後の多面的パートナーシップの主要分野を反映した議定書が採択された。また、「タ」代表団は「ウ」訪問の一環として多くの産業企業及び施設を訪問した。

・ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とザヴキゾーダ経済発展貿易大臣との会談

(1) 「タ」政府代表団の「ウ」訪問の枠組で、「ウ」副首相は、ザヴキゾーダ経済発展貿易大臣と会談を行った。

(2) 会談において、両国首脳の効果的な政策により、近年、二国間関係が質的に新たな段階に引き上げられ、集中的な発展が継続していることが指摘された。これに関連し、双方は、両国の政治的及び経済的パートナーシップを深化させるための共同の実務的措置を講じる用意を表明した。

(3) 双方は、投資協力及び両国製造者間の産業協力の確立において大きな未開拓の可能性が存在していることを強調した。同時に、双方は、第三国市場への輸出を視野に入れた高付加価値の新たな輸入代替製品を生産する企業を設立するための協力関係をさらに発展させる重要性について合意した。「ウ」投資・対外貿易省付属投資プロジェクト策定センターは、「タ」の関係省庁と共同で、産業協力の発展及び同分野における具体的なプロジェクト提案の策定のための有望分野の分析に関する措置を講じることで合意に達した。また、両国ビジネス界間における直接的関係を構築するための共同ビジネスフォーラムを開催する構想について合意された。

(4) 双方は、貿易の着実な発展を強調した。過去4年間で、二国間の貿易額は4倍以上増加した。地理的な近接性及び輸送コストの低さにより、貿易額を増加させる十分な機会があることが指摘された。この点において、既存の技術的障壁の撤廃、貿易手続の簡素化、並びに両国市場への製品のより良好なアクセスの確保により、ここ数年間で相互貿易額を10億米ドルに到達させるための実務的協力について合意に達した。また双方は、マクロ経済予想、デジタル経済の発展、電子商取引における協力についても合意した。両国の関係省庁の専門家は、貿易額の拡大及び産業協力の発展のための短期的な「ロードマップ」の策定を直ちに開始することとされた。

(5) 会談において、タシケント市における第8回貿易経済協力両国政府間委員会会合の開催の準備の問題についても議論された。

(6) 会談の終わりに、双方は、本年6月のミルジヨーエフ大統領の「タ」訪問の実務的内容の準備に関する作業を継続及び強化することで合意に達した。

(7) 会談の結果、特定されたタスクの実施及び共同イニシアチブの推進のための両国の関連省庁間の二国間対話を強化することで合意に達した。

(5月14日及び15日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

#### ●ウズベキスタン・キルギス両国運輸大臣の会談

・5月17日、マフカーモフ運輸大臣は、アブドラリエヴァ・キルギス運輸・建築・建設・通信大臣と会談を行った。

・両大臣が率いるミッションの代表者らは、二国間の運輸・交通関係のさらなる発展を目的として「オシューサルタシューイルケシュタム」に沿った調査作業を実施している。特に、代表団メンバーは「イルケシュタム」(中国・「キ」)国境税関の活動を視察した。

・また、「カシュガル―イルケシュタム―オシューアンディジャン―タシケント」複合一貫輸送回廊の(輸送)能力の拡大、合理的かつ効率的な利用を目的とした進行中の作業及び既存の問題の実地調査が行われている。特に、(オシュ州)チウィルチク峠、タルディク峠、トンムルン峠及びサルタシュ・ポイントが訪問調査された。

・会談において、双方は、二国間協力の発展及び拡大のための協定の枠組における協力の見通しを議論した。

(5月17日運輸省ウェブサイト)

#### ●アラル海地域を環境イノベーション・技術ゾーンとする特別決議の国連総会における採択

・5月18日、第75回国連総会会議において、アラル海地域を環境イノベーション・技術ゾーンとする宣言するミルジヨーエフ大統領の提案に関する特別決議が全会一致で採択された。

・「ミ」大統領のイニシアチブは、世界の様々な地域の約60か国が同決議を共同で支持したことからわかるように、国際社会から広い支持を受けた。

・国連総会が採択した同決議(の内容)は以下のとおり。

(1) アラル海地域の環境、社会、経済、人口動態の改善を目的とした地域の活動及びイニシアチブへの支援を表明する。

(2) 環境のさらなる回復及び改善、天然資源の保護、国民の生活の質の向上のための研究開発、コン

サル活動を推奨する。

(3) アラル海危機の結果の克服及び地域の生態学的環境の安定のための共同措置の実施における地域協力を強化する重要性を強調する。

(4) 共同の学際的研究の実施、環境に優しい技術の開発及び導入、持続的で包括的かつ環境的に持続可能な経済成長の促進、省エネ・節水技術の使用を全ての利害関係者に呼びかける。

・同文書には、ウズベキスタン政府のイニシアチブによる「ウ」大統領付属アラル海地域国際イノベーションセンター、並びにアラル海地域の人間の安全保障のためのマルチパートナー信託基金の国連の支援による設立が高く評価された。

・アラル海地域は、国連総会でこのような環境イノベーション・技術ゾーンという重要なステータスが付与された初の地域となった。国連総会の特別決議は、ハイテクイノベーション開発及び導入、省エネ・節水技術、「グリーン経済」の原則の包括的な適用、さらなる砂漠化・環境難民の防止、エコツーリズムの発展及びその他の措置の実施における投資誘致のための条件及びインセンティブの整備のための努力を結集することを目的として採択された。

・また同文書により、地域協力・統合、持続可能な開発の優先事項の支援における努力を結集し、専門機関のプログラム及びプロジェクトと国連の基金、プログラムとの一貫性を確保することが可能となる。

(5月18日付外務省ウェブサイト)

#### ●カミーロフ外務大臣とスハイル・ビン・ムハンマド・アル・マズルーイUAEエネルギー・インフラ大臣との電話会談

・5月18日、カミーロフ外務大臣は、スハイル・ビン・ムハンマド・アル・マズルーイUAEエネルギー・インフラ大臣と電話会談を行った。

・会談において、双方は、貿易・経済、投資、観光分野における関係強化に重点を置き、二国間協力の現状及び発展の見通しを議論した。

・首脳及びハイレベルにおける会談の枠組で達成された合意の実施の進捗状況、並びに今後の行事のスケジュールが検討された。

・国連、イスラム協力機構(OIC)、その他の国際機関を通じた相互協力のいくつかの側面に関して意見交換が行われた。

(5月18日付外務省ウェブサイト)

#### ●「中国+中央アジア」第2回外相会合の意義：論説記事

・先週(5月12日)の中国中央部での(「中国+中央アジア(C5)」第2回外相)会合において、王毅・中国外相は中央アジアの外相にあらゆる種類の投資及びイニシアチブを約束した。しかし、王毅外相のリストにより、今次会合の象徴性及び性質そのものが保証されたわけではない。

・5月12日にシルクロードの起点である西安で開催された会合は、6か国の外相が仲介者を介さず直接会う初の機会であった(2020年7月にオンラインで行われた会合は、舞台稽古のような秘密会議であった)。

・今次の会合は、中国の中央アジアへのアプローチに新たな章が追加されたことを意味する。つまり、自信満々に露を意に介さない(アプローチを取った)。

・最も重要なアジェンダは、アフガニスタンであった。今次の会合がわずか二日前に発表されたというこのタイミングは、先月にバイデン米大統領が「ア」からの撤退を決定したことが影響していると思われる。米軍が「ア」からの撤退を開始する中、中国の中央アジアへの関心が高まった理由は二つある。

(1) 第一に、新疆ウイグル自治区における中国の政策に世界中が憤慨している。強制労働、収容所、モスクの破壊が報道され、中国のイメージは損なわれ、イスラム世界の反感を買っている。

(2) 第二に、守るべき「一带一路」(構想)があり、同構想はユーラシアの内陸地域の安定にかかっている。そのため中国は、タジキスタンに前哨基地を置き、中国と国境を接する「ア」の細長く伸びたワハン回廊をパトロールする「山岳旅団」を訓練することにより、「ア」からの潜在的な(問題の)波及を封じ込めようとしている。また中国は、「ア」におけるスパイ活動を強化しているようである。

・したがって、西安での会合の主要な成果の一つが、中国が中央アジア諸国との共通の立場を調整しようとする動きを強調する、急速に悪化する「ア」の安全保障に対する懸念を示す内容の共同声明であったことは驚くべきことではない。この点で、タジキスタンまたはウズベキスタンに基地を開設しようとする現在の米国の取り組みは、確実に中国をいらだたせることを忘れてはならない。

・中国は、同会合における唯一の大国として、他の地域のプレーヤーに妥協することなく、新しいイニシアチブを発表し、5か国全てが一度に政策対応を調整し、課題を設定した。これは新しい試みであり、一部のアナリストが、露及び中国が(中央アジア)地域の大部分と一緒に迎えるフォーラムである上海協力機構が「深刻な危機」に瀕していると考えている中でのことである。

・中国は既に中央アジアにおいて圧倒的な経済力を持っている。今回、5か国が一堂に会することにより、中央アジアで最も重要な地域フォーラムになると見られている。

・様々な意味で、少数国グループによる政策調整・協力は、現代の流れを反映したものである。日米豪印戦略対話(Quad)がその良い例である。日本、印、豪を含む米国主導の同グループは、インド太平洋における中国の海洋進出を牽制している。さらに中国は、(日本、米国、印、露の全てが行っている)+C5フォーマットを後発組として立ち上げることにより、自身の身を露の怒りからうまく回避してきた。

・しかし、「中国+C5」のグループを単体(の試み)として見なすべきではない。同グループは、中国が最近開始した同様の「ミニラテラル」イニシアチブに続くものである。いずれも中国に友好的な国々を厳選したグループであり、これらの国々をまとめると、中国が国境管理を行うための新たなツールとなる。

・他地域と同様に、「中国+C5」会合の内容は、その象徴性と同様に重要である。中国は、西安において、多くの新規プロジェクトを約束し、考古学、農業、保健、教育、貿易、エネルギー、運輸分野における協力をさらに強化した。また中国は、キルギスの累積債務への支援を約束し、中国を直接ウズベキスタンへ結ぶ鉄道を承認するよう「キ」に促した。それぞれのプロジェクトに合意があり、それぞれの合意により、中央アジア地域はより中国と緊密に連携して行く。

・現地の市民社会からの(中国に対する)反発を無視するべきではないし、国民の支持が保証されているわけではないが、中国の中央アジアへの着実な進出を阻む構造的な障害を想定することはもはや困難である。

・「一带一路」の代替案にはほとんど期待できないし、そしてQuadのような同盟が中央アジア地域を支援に来ることもない。むしろ、我々がアジアの中心部において(中国へ)一極集中する瞬間を目の当た

りにすることが明らかになりつつある。

(5月20日付 Eurasianet)

### ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とダウード・パキスタン首相顧問とのテレビ会談

・ウズベキスタンとパキスタンは、投資、貿易・経済、運輸、物流分野における積極的な協力を継続している。ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とダウード・「パ」首相顧問（商務・投資担当）との間で行われたテレビ会議形式の会談において、これらの分野における協力の重要な問題、二国間協定の実施の現状、並びに首脳レベルにおいて予定された行事の準備状況が議論された。

・会談において、「マザーリシャリーフーカブルーペシャワール」のルートに沿ったトランス・アフガン鉄道の建設プロジェクトの実施に特に注意が払われた。多くの国際金融機関及び外国のパートナーが、現地調査の実施及びプロジェクト文書の策定を通して同プロジェクトに参画する関心を持っていることが強調された。同プロジェクトの実施のために承認された「ロードマップ」の実施の枠組における二国間協力のためのさらなる措置が特定された。

・双方は、二国間貿易の強化の問題を検討した。特に、対外貿易及び物流業務の実施における税関、運輸、その他の行政手続きの簡素化された仕組の導入を規定した、特惠貿易協定及び貿易・輸送協定を本年7月に署名することを目指した調整を加速化することで合意に達した。

・互恵的な共同プロジェクトの実施のためのパートナーシップの新たな分野の策定の重要性及び見通しが指摘された。このために、双方は、貿易・経済及び科学・技術協力両国政府間委員会会合、並びに両国の主要なビジネス界が参加するビジネスフォーラムを本年7月にタシケント市において開催することで合意した。

・会談の結果、主要な議題について合意が達成され、近い将来の共同作業の方向性が特定された。

(5月21日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

## 【内政】

### ●ブロガーのオタバック・サットリー氏に対する禁固6年半の有罪判決

・ウズベキスタン最高裁判所広報部によると、5月10日、スルハンダリア州ムズラバット地区刑事裁判所は、ブロガーのオタバック・サットリー氏に判決を下した（当館注：同氏はテレグラム及びYou Tubeチャンネルにおいてスルハンダリア州の汚職を頻繁に取り上げていた）。

・アブドゥライーモフ裁判長は、刑法典第165条3項a（特に悪質な恐喝）及び139条3項a及びg（利己的またはその他の卑劣な動機（右のgに該当）による、重大または特に重大な犯罪（右のaに該当）を伴う名誉毀損に関する条項）に基づき有罪判決を下した。

・「サ」氏は、刑務所での6年半の禁固刑が言い渡された。なお、検察は同氏に11年の禁固刑を求刑していた。

・同時に同裁判所は、刑法典第140条3項（被害者の公務または市民の義務の遂行に関連した侮辱）及び165条2項a（繰り返される恐喝または危険な再犯者による恐喝）の罪状に関しては証拠が無いとして「サ」氏に無罪判決を下した。

・「サ」氏は、「Vivo-X50」及び「Redmi 5+」の携帯電話、並びにPCを所有者に返却しなければならない。

・また同裁判所は、「サ」氏とショプラートフ「Termiz Eko Ekspres」社長との間で締結された2つのアパートの売買契約を無効とした。「ショ」社長は、2つのアパートを購入するために支払った2億3,483万5,000スム（約2万2,300米ドル）を「サ」被告に対して賠償しなければならない。

・「サ」氏は、「スルハンダリアには真実も正義もない。真実は全く存在しない」と裁判所の決定についてコメントした。

・「サ」被告の弁護士であるダヴラートフ氏は、「この決定には絶対に納得できない。全国民がこれを見ている。絶対に不当な判決であった。判決文の写しを受領後、我々は必ず控訴し闘いを継続する」と強調した。

・「Gazeta」は、裁判中に「サ」氏を担当した国家検察官及び弁護士の立場を報じた。

・1月29日、テルメズ内務省職員が、「サ」氏を拘束した。ソーシャルネットワークでは、警察官が男性を無理矢理車に乗せて連れ去る様子を撮影した動画が拡散された。当初は刑法典第165条1項（恐喝）に基づいて刑事事件が開始され、その後同条2項に（基づくものと）分類され新たに起訴が行われた。

・「サ」氏の弁護士は、「サ」氏の罪が問われた）事件はねつ造されたものであると主張した。クシエルバーエフ（下院）議員、在ウズベキスタン英国大使、アラムジョーノフ国家マスメディア支援発展基金理事長、米ジャーナリスト保護委員会などが反応を示した。これに対し内務省は、刑事事件の捜査を妨害する責任が問われると警告した。

（5月10日付 Gazeta）

### ●ラマザン・ハイト（ラマダン明けの祭日）に際する恩赦の実施

・5月12日、ミルジヨーエフ大統領は、「罪を心から悔い改め、着実に矯正の道を歩む服役者に対する恩赦に関する」大統領令に署名した。

・ラマザン・ハイト前夜の同令により、「自らの行為を心から悔い改め、矯正の道を着実に歩む」服役中の100人の国民に恩赦が与えられた。

・恩赦が与えられた者の内、残りの刑期が完全に免除された者は3人、仮釈放となった者が43人、科刑された刑期が減刑された者が10人、刑期が短縮された者は44人であった。

・恩赦が与えられた者の内、外国人は12人、60歳以上の男性は4人、女性は6人、禁止された組織に参加した者は52人であった。

・以前、ウズベキスタンにおける恩赦の実施手続に関する法規が改正され、これに基づき、大統領は自身のイニシアチブにより、有罪判決を受けた者もしくは服役中の者に恩赦を与えることが可能となった。

（5月12日付 Gazeta）

## 【治安】

### ●放射性物質の不法所持者の逮捕

・タシケントにおいて放射線物質30グラムを販売しようとした男性3名が逮捕された。

・4月17日、不法取引に関する情報が「タ」市警察に寄せられた。同日、機動部隊及び捜査部隊による合同部隊による摘発作戦が実施され、放射性物質30グラムを9,000米ドルで取引しようとしていた3名の男性が現行犯逮捕された。

・逮捕された3名のうちの主犯は、前科のあるオイベク・A（アンディジャン出身、33歳）である。共犯として、アトハム・H（30歳）及びアフロル・T（27歳）が逮捕された。共犯の2名に前科はなく、（同放射性物質の）買い手を探す役割を担っていたと見られる。

・上記の事実により、刑法第252条第2項「放射線物質の不法所持」に基づき刑事事件が提起された。犯人らがどこから放射性物質を入手したかなどの一連の容疑について捜査が行われる予定である。

（4月23日付 Podrobno）

### ●シルダリア州内務総局が違法に宗教教育を行っていた人物を摘発

・シルダリア州内務総局広報部によると、5月3日、同州内務総局及び国家保安庁職員による捜査活動により、同州グリスタン市に住む、正式な宗教教育を受けていないB.N（1981年生）及びその妻I.M（1984年生）が、未成年の生徒9名及び女性6名に対して、違法な宗教教育を行っていたことが発覚した（当館注：ウズベキスタンでは民間による宗教教育が禁止されており、イスラム教に関する教育は政府により一元管理されている。宗教教育を受けることを希望する者は、高校を卒業後にマドラサに入学する必要がある）。

・上記未成年の生徒は、新型コロナウイルスのパンデミックの状況を受けて実施されているオンライン授業に出席せずに、定期的に（違法な）宗教授業に参加していた。

・違法な宗教教育を行っていたI.Mの携帯電話が専門家によって鑑定され、携帯電話のメモリーから正体不明の人物による宗教資料が確認された。

・同州内務総局によると、法執行機関は、本件に関し、法律に従った適切な措置を講じている。

（4月30日付 Gazeta）

### ●内務省が過激派組織に参加している疑いのある10人の指名手配犯リストを公表

・ウズベキスタン内務省テロリズム・過激主義対策総局は、過激派組織に参加している疑いのある10人の指名手配犯リストを公表した。

・同省によると、彼らは「国際的な過激派組織に加わり、国内及び国際的安全を脅かす活動に関与している」とされている。

・同省は、指名手配犯に関する情報を持っている全ての者に対して、地域の内務省機関もしくは102番に通報するよう求めている。

・同省は、「今日、インターネットは世界中の状況に関する無限の情報を数秒で伝達している。その中には、平和への脅威となり、暴力、残虐行為、テロリズムを拡散する情報は少なくない。インターネットユーザーは、何よりもまず、意識的にこの情報を区別できなければならない。さもなければ、彼らは嘘の犠牲者となり、テロ組織の軍事キャンプ、戦争の発生地において若い命、健康、力を失うことになる可能性がある」と述べた。

・指名手配犯のリストは以下のとおり。

（1）アタミルザーエフ・ドヴドゥホン・ユヌス・オグリ（1991年8月7日生）

（2）ムハンマディーエフ・ソディクジョン・ユスポヴッチ（偽名：ソディック・サマルカンディ）（1974年10月5日生）

（3）ガフォーロフ・ゾフィル・ゾキロヴィッチ（偽名：アブドゥロフ・ズファル）（1990年10

月6日生)

- (4) キムサンボーエフ・アリシェル・アブドウカッホル・オグリ (1994年9月1日生)
  - (5) ケンジャーエフ・イスタムベック・バフティヨロヴィッチ (1990年6月1日生)
  - (6) ヴァハーポフ・コズィムジョン・バハディロヴィッチ (1977年1月8日生)
  - (7) ユサーポフ・アドハム・ヨクボヴィッチ (1995年4月1日生)
  - (8) マンスーロフ・ジャモリィディン・ルスタモヴィッチ (1989年10月25日生)
  - (9) ママダリーエフ・ロズィヴォイ・サリムサコヴィッチ (1966年1月19日生)
  - (10) シャムスィディーノフ・ネマトウツラ・ラフマトラエヴィッチ (1973年12月15日生)
- (5月15日付 Gazeta)

## 【新型コロナウイルス】

### ●露製新型コロナウイルスワクチン「スプートニクV」第二弾のウズベキスタンへの到着

- ・当地露大使館によると、5万回分の露製新型コロナウイルスワクチン「スプートニクV」を搭載した飛行機がタシケント空港に到着した。
- ・当地露大によると、4月28日より「スプートニクV」ワクチンを使用した最初の予防接種が「ウ」で開始される。
- ・露直接投資基金と「ウ」政府との間の契約の枠組において、50万人に接種することを想定した100万回分の「スプートニクV」ワクチンが（「ウ」に）提供されることとなっている。なお、4月23日、「スプートニクV」の第一弾が「ウ」に到着した。
- ・現在、「ウ」では集団予防接種が続けられており、市民は中国・「ウ」ワクチン（ZF-UZ-VAC2001）と欧州ワクチン（AstraZeneca）の二つのワクチンの内どちらかを選ぶこととなっている。近い将来、「ウ」政府はこれらのワクチンの追加のバッチを購入する予定である。本年末までに、最大700万人の「ウ」人が予防接種を受ける予定となっている。

(4月27日付 Sputnik)

### ●中国製新型コロナウイルスワクチン第二弾のウズベキスタンへの到着

- ・保健省によると、さらに100万回分の中国製ワクチン「ZF-UZ-VAC 2001」がウズベキスタンに到着した。これは「ウ」が受け取った同ワクチンの第二弾である。3月27日、同ワクチンの第一弾（第二弾同様100万回分）が「ウ」に提供された。
- ・現在、「ウ」国内で集団ワクチン接種が行われており、ZF-UZ-VAC 2001（Anhui Zhifei Longcom Biopharmaceutical）は、市民が選択できる二つの接種ワクチンのうちの一つである。もう一つは、欧州のAstraZeneca ワクチンである。
- ・3月には、両ワクチン計160万回分が「ウ」に提供された。6月末までに、「ウ」は、さらに450万回分のワクチンを中国及びAstraZeneca 社から受け取る予定である。
- ・これまでに、約56万7,000人の「ウ」市民が既にワクチン接種を受けており、このうち54%の市民がAstraZeneca ワクチンを選択した。
- ・「ウ」当局は、初夏までに400万人の市民に、年末までに700万人の市民にワクチン接種を行うことを計画している。

・一方、先週末（4月23日）、露製ワクチン「スプートニクV」の第一弾が、そして本日4月27日に同ワクチンの第二弾（5万回分）が到着した。「スプートニクV」の接種は、4月28日に開始される予定である。

（4月27日付 Sputnik）

### ●ウズベキスタンによる印への新型コロナウイルスの拡大対策のための人道支援

・（テレグラムのニュースチャンネルである）「Nigoh」によると、ウズベキスタンは、新型コロナウイルスの拡大対策のための人道支援物資を印に提供する。

・人道支援として「レムデシビル」、エチルアルコール、移動式酸素濃縮装置、使い捨てマスクが提供される予定である。

・現在、印において、新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最悪となった。わずか10日間で、320万人が感染し、2万4,000人以上が死亡した。

・（印では）さらに二重変異ウイルス「V.1.617」が確認された。このウイルスは、新型コロナウイルスに罹患したことがある者及び新型コロナウイルスワクチンの被接種者も感染する可能性がある。

・印の医療体制は、現在この状況に対処することができていない。病院には病床、医薬品、酸素が不足している。また、（医薬品などの）価格が急騰していると伝えられている。例えば、酸素の価格は100%値上がりし、抗ウイルス薬「レムデシビル」の価格は最大1,000%値上がりした（53.75米ドルから最大537.5米ドル）。

（4月29日付 Gazeta）

### ●アリーポフ首相からミシュスチン露首相に対する新型コロナウイルスワクチン「スプートニク V」供給量増加要請ほか

・タス通信によれば、アリーポフ首相は、ミシュスチン露首相と会談した際、コロナウイルスワクチンの供給を増やし、国内での生産の可能性を検討するよう要請した。

・現在、カザンにおいてユーラシア政府間協議会が開催されている。会議には、ウズベキスタン、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの首相が一堂に会した。

・「ア」首相は、「スプートニクVの供給量を増やしていただきたい。我々は契約を増やす準備ができており、『ウ』におけるワクチン生産を開始する許可を頂ければ幸い」と述べた。

・また、「ア」首相は、「スプートニクV」ワクチン接種が首尾よく開始されたことを指摘した。保健省によれば、4月29日現在までに、65歳以上の1,255名が予防接種を受けた。

・ミシュスチン露首相はスピーチの中で、「『ウ』において同ワクチンの生産を開始する準備をしている」と述べた。

・直近の二週間で、「ウ」は「スプートニクV」の2つのバッチを受領した。最初のバッチの量は特定されておらず、2回目のバッチは5万回分であった。「ア」首相は、4月末までに30万回分の同ワクチンを受領すると述べた。

・以前、本紙（「Gazeta」、以下同じ）は、年末までにCOVID-19に対するワクチンの生産を「ウ」国内で開始する予定である旨報道した。現在、新しく生産施設が設計されており、研究施設では独自のワクチン開発が進められている。

・2020年12月、「スプートニクV」のサンプルが「ウ」に届けられ、国内でのワクチン登録と生産開始に不可欠な臨床試験が行われた。しかし、4月初旬にカリーエフ製薬産業開発庁局長（保健省傘下）が本紙に語ったように、「ウ」の生産拠点は「もう少し近代化」され、新しい技術プロセスに適応する必要がある。

・「カ」局長は、「我々は交渉を行っている。専門家が生産現場を視察し、技術移転の問題について協議している。生産が可能になるタイミングについて述べるのは非常に難しいが、作業は全体として進行中である」と述べた。

（4月29日付 Gazeta）

### ●AstraZeneca 製新型コロナウイルスワクチンの入手に関するウズベキスタンの今後の見通し

・「Gazeta」の特派員によると、4月30日、マンメザーデUNICEFウズベキスタン事務所長は、他の国際機関の代表者と共に、新型コロナウイルスワクチンを接種した。

・「マ」所長は、COVAXの枠組におけるワクチンの次のバッチがいつ（「ウ」に）到着するのかについても言及し、「当初は残りの（AstraZeneca）ワクチンが5月に提供される予定であった。（AstraZeneca）ワクチンが印で生産されていること、並びに印における現在の疫学的状況を考慮すると、ワクチンの提供に若干の遅れが生じるが、6月にはワクチンが提供されることを願っている」と述べた。

・また「マ」所長は、「印における状況が困難である場合に、代替案を検討することも世界規模で議論されている。（AstraZeneca）ワクチンは韓国でも生産されている」と述べた。

・COVAXプログラムにより、「ウ」に225万6,000回分のAstraZenecaワクチンが提供される予定である。3月17日、同ワクチンの第一弾（66万回分）が「ウ」に提供された。COVAXプログラムに加え、政府による計画に基づいてワクチンの購入が行われている。政府計画によると、本年末までに、「ウ」国民の20%がワクチン接種を受ける予定である。

・保健省によると、4月1日からこれまで（4月29日）に、71万8471人が新型コロナウイルスのワクチン接種を受けた。ワクチン別の被接種者数は以下のとおり。

（1）AstraZeneca ワクチン 32万3,772人

（2）中国・「ウ」ワクチン（ZF-UZ-VAC2001） 39万1,478人

（3）スプートニクV（Gam-KOVID-Vak） 3,221人

・中国・「ウ」ワクチンの第一弾が3月27日に到着し、第二弾が4月27日に「ウ」に到着した。これまでに被接種者の46%が同ワクチンを選択した。

・また、4月27日、「スプートニクV」の第二弾（5万回分）も「ウ」に到着した。同ワクチンの第一弾で何回分が提供されたかは不明である。実業家であるアリシェル・ウスマーノフ氏が、同ワクチンの購入費の半分を負担した。

（4月30日付 Gazeta）

### ●ウズベキスタンによるトルコへの新型コロナウイルスの拡大対策のための人道支援

・国営通信社「UzA」によると、5月2日、ミルジヨーエフ大統領の命令により、新型コロナウイルス感染症の拡大対策に必要な医薬品が人道支援物資としてトルコに送られた。

・政府決定に基づき、ウズベキスタン航空の貨物便によりウズベキスタン産の使い捨て医療用マスク Ecos

N 95（100万枚）がイスタンブール市に届けられた。

・なお、5月1日、「ウ」から印へ（新型コロナウイルスの感染拡大対策のための）人道支援物資が提供された。

（5月3日付 Gazeta）

### ●東京2020オリンピック・パラリンピックに参加予定のウズベキスタン代表団を対象とする新型コロナウイルスワクチン（「スプートニクV」）接種の開始

・ウズベキスタン・オリンピック委員会広報部によると、5月6日、東京2020オリンピック・パラリンピックに参加する「ウ」代表団を対象とする新型コロナウイルスワクチンの集団接種が開始された。

・ワクチン接種は、パラリンピックの水泳選手から開始された。まず、11人の代表選手が血液検査を受け、専門家は彼らがワクチン接種を受ける準備ができているか確認した。検査結果に基づき、3人の選手及び2人のコーチがワクチン接種を受けた。ラヴシャン・アリーモフ監督が代表団として初めてワクチン接種を受けた。

・同委員会によると、代表団を対象とするワクチン接種は6月1日まで継続される。最後にワクチン接種を受けるのはボクシング代表団である。合計250人のワクチン接種が予定されている。

・代表団を対象とするワクチン接種では、「スプートニクV」ワクチンが使用されている。同ワクチンは21日の間隔を置いて計2回接種する必要がある。

・なお、国際オリンピック委員会（IOC）は、東京2020オリンピック・パラリンピックの参加者にワクチンを提供するための覚書をPfizer及びBioNTechと締結した。

（5月7日付 Gazeta）

### ●新型コロナウイルスの感染拡大に関連したウズベキスタンからトルコ及び印への渡航制限

・ウズベキスタン保健省広報部によると、新型コロナウイルス対策共和国特別委員会の決定により、5月10日よりトルコ及び印への渡航が制限される。

・同発表によると、トルコ及び印における新型コロナウイルスの拡大に伴う急激な（状況の）悪化を考慮して、関係機関の提案に基づき制限措置が講じられた。

・5月10日より、「ウ」からトルコ及び印へ入国できるのは下記のカテゴリの国民だけである。

（1）出張で両国を訪問する「ウ」国民及び無国籍者

（2）国外留学中の学生

（3）「ウ」における居住権を有する外国籍の者

（4）外交官及びその家族

（5）国外で活動する「ウ」国民及び無国籍者

（6）投資プロジェクトの枠組で「ウ」に招聘された専門家

（7）乗り継ぎの乗客

（8）治療のために出国する「ウ」国民及び無国籍者（関連書類の提出が必要）

・出張用航空券は、共和国特別委員会の許可を得た場合のみ販売され、（上記以外の）その他のカテゴリの国民に対しては、補足書類（の提出）に基づいて販売される。書類はチェックイン時に空港スタッフがチェックする必要がある。

・また、下記の区間のフライトが一時的に停止された。

(1) 5月5日～6月1日 イスタンブール～フェルガナ、ウルゲンチ、サマルカンド便

(2) 疫学的状況が安定するまで トルコ及び印への全ての観光チャーター便

(5月8日付 Gazeta)

### ●中国製新型コロナウイルスワクチン第三弾のウズベキスタンへの到着

・保健省広報部によると、100万回分の新型コロナウイルスワクチン「ZF-UZ-VAC2001」のバッチが中国からウズベキスタンに届けられた。

・同ワクチンは、中国科学院微生物学研究所の科学者によって開発され、製薬会社「Anhui Zhifei Longcom Biopharmaceutical」によって製造された（遺伝子）組み換えワクチンである。同ワクチンの臨床試験は、ウズベキスタンの科学者と共同で行われた。

・3月27日に同ワクチンの第一弾が、4月27日に第二弾が（「ウ」に）届けられた。この他、3月に66万回分のAstraZeneca（CoviShield）ワクチン、4月に10万回分の露製ワクチン「スプートニクV」が持ち込まれた（第一弾及び第二弾が各5万回分）。

・これまでに、134万6,000回以上の新型コロナウイルスワクチンが「ウ」で接種され、この内の62%、つまり84万2,000回分がZF-UZ-VAC2001であった。91万人以上が同ワクチンの二回目の接種を受けた。同ワクチンは合計3回接種する必要がある。

・保健省によると、5月19日、さらに50万回分の中国・「ウ」ワクチンが到着する予定である。

・イノベーション発展省は、ZF-UZ-VAC2001 ワクチンが体内に注入されると、ワクチン開発時にバイオテクノロジーを用いて合成された（コロナウイルスの）外部たんぱく質に対する免疫反応が形成されることを指摘している。同省は、「同ワクチンは、他の種類のワクチンと比較して、最も高い安全性を持っていると考えられる」と述べている。

・同ワクチンは、中国において緊急使用が承認され、中国で開発され緊急使用が承認された四番目の新型コロナウイルスワクチンとなった。中国では3,000万人が同ワクチンの予防接種を受けた。

(5月18日付 Gazeta)

### ●中国製新型コロナウイルスワクチン第四弾のウズベキスタンへの到着

・保健省広報部によると、5月19日朝、50万回分の新型コロナウイルスワクチン「ZF-UZ-VAC2001」の新たなバッチが中国からウズベキスタンに届けられた。

・5月18日、「ウ」は同ワクチンを100万回分受領した。さらに3月及び4月にそれぞれ同ワクチンが100万回届けられていた。（これまでに）合計350万回分のZF-UZ-VAC2001 ワクチンが「ウ」に届けられた。

・保健省によると、4月1日から5月18日までに「ウ」国内で141万回の新型コロナウイルスワクチンが接種された。この内、一回目のワクチン接種を受けた者が112万人、二回目のワクチン接種を受けた者が28万6,300人であった。

(5月19日付 Gazeta)

### 【その他】

特になし。

## **2. 経済**

### **【景気・経済統計】**

特になし。

### **【経済政策】**

特になし。

### **【産業】**

特になし。

### **【対外経済】**

#### **●ウズベキスタンにおけるファーウェイの活動状況**

・新型コロナウイルスによって引き起こされた世界的な危機は、すべての人の生活における情報通信技術の重要性を浮き彫りにした。人々は、最新テクノロジーにより、家に居ながらにして連絡を取り合い、テレワークをし、教育を受け、買い物もすることができるようになった。これらの傾向はウズベキスタンでも例外なく見られる。

・「ウ」では、通信ネットワークの帯域幅を拡大し、安定性を確保し、大容量データの処理能力を向上させ、あらゆる活動分野においてデジタル化を加速することが急務となっており、ファーウェイはこのプロセスで重要な役割を果たしてきた。リュウ・ファーウェイ・「ウ」支社長は、コロナ禍という困難な時期に何を成し遂げたのか、米国の制裁が会社の活動にどのように影響したのか、今後、どのようなプロジェクトが実施されるのかについて語った。

(1) 昨年パンデミックはファーウェイの活動にどのような影響を与えたか。

(答) 昨年は、全ての人のライフスタイルが変わり、日常生活でデジタル技術を使用することの重要性が示されたという点で、特筆すべき年であった。既に誰もが、この問題（デジタル技術の日常化）が社会と国家全体にとってどれほど重要であるかを理解した。そして、この傾向は、情報技術の開発に積極的に投資し始めた「ウ」当局によって非常に効果的に捉えられた。また、この動きは、経済、教育及び医療分野にも関係する。

コロナ禍において、全ての家庭で積極的にテクノロジーが利用された。当社（ファーウェイ。以下同じ）は、独自のソリューションを通じて、人々がつながり、医療サービスや教育が受けられるよう積極的に支援を行った。もちろん、この作業は今後も継続する。

2020年全体を通して見れば、米国からの制裁や全世界の経済に打撃を与えたパンデミックがあったにも拘わらず、当社は安定した発展を遂げた。売上の増加率は約11.6%、純利益の増加率は約7.6%であった。市場が未だに成長段階にあることは、当社も未だ成長の最中であることを示している。

当社は、研究開発への投資を重要視しており、今後も人材育成や研修に資金を投入していく方針であり、「ウ」支社もこの点で例外ではない。パンデミックにより、当社は機器やテクノロジーにさらに投資するようになった。これら製品は当社ショールームで広く展示されている。

政府機関や携帯通信会社から信頼されるようになったことで、当社は着実に成長している。当社は、継続的な（サポート）サービスを保証したコミュニケーションサービスをクライアントに提供している。厳しい検疫措置が取られていた時期に、オペレートネットワークの技術サポートを担当する特別グループが組織された。さらに、当社の機器を基礎として、「Uztelecom」はFTTx技術（光ファイバーによる有線通信技術）によりインターネット通信の対象範囲を拡大し、「Mobiuz」はモバイルネットワークの対象範囲を拡大した。

（２）社会分野でのファウエイの活動はどのようなものか。

（答）昨年、私たちはいくつかの社会プロジェクトを実施したが、このプロジェクトによって「ウ」は近い将来にデジタル技術を導入することの重要性を評価することができるだろう。主な焦点は、教育、若者支援、環境保護分野のデジタル化である。「ウ」は、これらの分野のデジタル化を加速していく上で、大きな可能性を秘めていることを指摘したい。

ビデオ会議機器はタシケントの２つの学校に設置されており、これにより「ウ」のオンライン教育の発展を促進できると考えている。また、タシケント灌漑・農業技術大学にデータセンターが開設され、このデータセンターは将来的にスマートキャンパスとスマート大学システムの展開に貢献するだろう。当社のCloudLinkボードの機能を使用して、同大学の大学院生はオンラインで修士論文の公開審査を受けることができた。現在、大学と共同で、農業・灌漑システムのデジタル化のための試験的プロジェクトを実施することが計画されており、今年の半ばまでには実施できる想定である。

昨年、６回目となる教育プロジェクト「Seeds for the Future」が、IT系大学（タシケント情報技術大学及び仁荷（インハ）大学）の学生を対象に実施された。検疫措置のためにオンラインで実施された同プロジェクトには、以前よりもはるかに多くの学生が参加した。

他には、ジャーナリズム・マスコミ大学と共同で、同学学生の中から才能あるジャーナリストの卵を見出すためのコンテスト「ウズベキスタンICT評論」を開催した。また、当社の教育協力の一環として、IT分野の新しい大学であるアミティ大学と驪州（ヨジュ）大学とも協力を始めた。さらに、当社は、公的基金「Ezgu Amal」との間で、支援団体の１つとなる覚書に署名するとともに、アラル海底の緑化を目指すUNDPプロジェクトに参加し、「Green Champion」（当館注：同事業の支援企業のこと）の１つとなった。

２０２０年は、当社の活動内容や「ウ」におけるプロジェクトの実施の方法を大きく変えた年になったと言え、企業の社会的貢献という面で非常に有意義な年であった。

（３）ファウエイは、タシケント空港に対し、コロナウイルスの患者を特定するための機材供与を行ったが、この事業について説明いただきたい。こういった事業は継続されるのか。

（答）「ウ」で新型コロナウイルスがまだ検出されていなかった時期に、中国は既に同ウイルスの蔓延と全力で戦っていた。国際線がまだ運行中だったため、関係機関と協議し、支援要請を行った。ウイルスの国内流入の可能性に迅速に対応し、医療スタッフの負担を軽減するため、タシケント国際空港に２台の赤外線カメラを無償で設置することを決定した。また、専門家には、衛生疫学福祉・公衆衛生局本部との運用上のやりとりができるよう、無線機とボディカメラが提供された。

「ウ」の医師や疫学者にとって、他国において起こり得るウイルス拡大の状況を把握することは非常に重要であった。そのため、ビデオ会議機器が提供され、中国の主要な診療所の医師とのオンライン相談の設備が整い、また、ウイルスの蔓延を防ぐための最適な解決策を策定するための情報交換が可能と

なった。初期段階においては、これは非常に重要であった。

当社は、困難な時期にデジタル技術を活用したこの経験は広めていくことが重要であると考えている。また、当社は「ウ」の技術基盤を強化し、あらゆる分野で革新的な技術を導入する多くのソリューションを提供することができる。

(4) 米国による制裁は、ファーウェイ・ウズベキスタン支社の活動にどのように影響したか。

(答) おそらく、私（リュウ支社長。以下同じ。）だけでなく、他の従業員も、米国の制裁発動の理由が分からないでいる。当社は30年以上にわたってグローバルにサービスを提供してきた。私たちは、顧客と政府機関の両方と常に良好な信頼関係を築いてきた。そこには、当社が重大な違反を犯したことの証拠となる事実は一切ない。

現在、当社は、各国の法律や規制を遵守することにさらに重点を置いている。当社は、自らの行動や仕事をより厳しく管理し、政府当局や通信事業者の信頼を維持し強化するよう努めていく。

当社ウズベキスタン支社は地元企業である。私は、米国の制裁が支社の活動に影響を及ぼしているとは感じていない。当社に関する「ホット」な騒ぎと活発な議論が、多くのメディアで行われているのは事実であるが、我々の顧客や政府機関の代表者が当社とどのような活動をしているかを見れば、何の問題もないことは明らかである。それどころか、当社はオフィスを拡大し、大学を卒業したばかりの若者をさらに募集するなど、活動を拡大する予定である。

(5) 5Gネットワーク構築プロジェクトや、セーフシティプロジェクトはどうなっているか。

(答) 世界中で5Gネットワークの展開が勢いを増している。一年前に言われていた5Gに関する予測は、すでに実現している。現在、ユーザー数は2億人に達し、基地局の数は世界中で80万か所にまで増加している。

「ウ」にとって、5Gの導入は一種のビジネス促進及びオペレーターセグメントの発展の重要な要素（ドライバー）となるだろう。5Gを展開するためのイニシアチブは、「ウ」の通信事業者により進められており、試験段階にある。当社としては、革新的なテクノロジーの始動のために提案を行い、幅広いサービスを提供する準備が常にできている。

セーフシティとスマートシティのプロジェクトに関しては、全てがまだ計画段階である。プロジェクト自体が、いくつかの要素から成っている。最近、セキュリティセンターと協力して、輸送システムに関連するソリューションの1つをテストした。タシケント州の1つの地区がテスト区域として選択され、スピード違反、シートベルト未着用、その他の違反を記録するカメラが設置された。テスト結果に基づいて、新たな提案が打ち出された。

当社は、データセンターを立ち上げ、通信手段の確立を支援することにより、プロジェクト実装のためのインフラ設備の立ち上げに貢献している。当社は、イノベーションの導入により得られるメリットをアピールしつつ、政府の要請に基づき活動し、市政府及び情報技術・通信開発省と緊密な関係を維持している。もちろん、（当局から）これらプロジェクトの立ち上げの要請があり次第、設備と専門家によるサポートを提供する。

(6) 市場でのプレゼンスを拡大するための作業はどのように進んでいるか。

(答) 検疫期間中、世界の消費者市場は縮小したが、規制が解除された後、急速に回復した。この点で、2020年は当社にとって成功した年であった。制裁があったものの、当社は「ウ」において主力のP40スマートフォン（5G対応）と、個人のデバイスにサービスを提供する「Huawei Mobile Services」

の販売を開始した。特に、「HuaweiAppGallery」は、世界で3番目に人気のあるアプリストアになった。そこでは、Clickなどのローカルアプリも見つけることができる。

当社のウェアラブルデバイス（時計、ブレスレット、ヘッドホン）も「ウ」市場に登場している。健康的なライフスタイルの価値を促進しつつ、流行のデバイスにより自己の（ファッション）スタイルを補完する機会を提供し、イノベーション（技術革命）を楽しむことを可能にしている。

さらに、当社は「ウ」のコーカンド州に最初のブランドストアをオープンした。ここでは、全ての製品を試し、アドバイスを求めることができる。将来的には、地元の開発者を奨励し、より多くの新しい製品や技術を開発しながら当社のエコシステムを充実させることを目指している。また、「ウ」国内のブランドストアの数を拡大する計画もある。

（7）全てのIT企業に対し、「ウ」国内にいる全ての市民の個人情報の保護を義務付けるウズベキスタン政府の方針についてどう思うか。

（答）それは非常に重要である。多くの欧州諸国において、既にこの点に注目が集まっている。例えば、世界の全ての国が遵守しなければならない情報保護政策がある。IT企業として当社も当然遵守しなければならない。当社には、従業員の個人情報を保護するための社内手続があり、地元のオペレーターのデータも処理している。

「ウ」政府による国民の個人情報を保護するための行動は、正しい一歩である。私たちはこの行動を全面的に支援し、国内の法律に従う。同法律に関する詳細はまだ公開されておらず、引き続きニュースをフォローしていくつもりである。必要であれば、データ効率と安全性を向上させる機器を提供することも可能である。

（4月12日付Podrobno）

### ●ウズベキスタンとユーラシア経済委員会（E E C）との間の協力覚書の署名

- ・4月30日、ウズベキスタン政府とユーラシア経済委員会（E E C）との間で協力覚書が署名された。
- ・同覚書は、アリーポフ首相が率いる「ウ」代表団が、ユーラシア政府間協議会の定例会合にオブザーバー国として出席するために露のカザン市を訪問した際に署名された。
- ・同覚書は、オブザーバー国である「ウ」とE E Cとの間の貿易・経済協力の発展を目的としたものである。
- ・また同覚書は、税関及び技術規制、消費者権利の保護、医薬品及び医療器機の流通、運輸、エネルギー、産業、アグリビジネス、知的財産などの経済分野における情報交換が規定されている。
- ・同覚書は、国際条約ではなく、「ウ」及びE E Cに財政及び法的義務を課すものではない。
- ・双方はまた、同覚書の規定を効果的に実施するために、協議及び代表団の交流の実施の具体的な日程を含む2021年～2023年の共同活動計画を採択した。

（5月3日付外務省ウェブサイト）

### ●キルギスがウズベキスタン製のいすゞバス350台を購入

- ・キルギスのビシュケク市広報部によると、「キ」はガス燃料で走る環境に優しいいすゞバス（ウズベキスタン製）を350台購入する予定である。
- ・署名された覚書によると、「Eco Passenger Transportation」社は、ガス燃料で走る環境に優しい日

本のいすゞバス（「ウ」製）350台を「ビ」市で運行する予定である。

- ・バスの初回分の納入は本年7月1日までに終わる。
- ・クダイベルゲノフ・「ビ」市長代行は、「公共交通機関は環境に優しいものでなければならない」と述べ、同市の生態系及びきれいな空気を守る重要性を強調した。
- ・2022年～2023年に、「Eco Passenger Transportation」社は、障害を持つ乗客に適した9、10、12メートルのバスを含む、ガスエンジンバスを1,000台に増やすことを計画している。  
(5月12日付 Kun. uz)

### ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とブハスカラン「DP World」最高執行責任者（デジタルテクノロジー・物流担当）との会談

- ・投資・対外貿易省において、ウムルザーコフ副首相兼大臣は、ブハスカラン「DP World」最高執行責任者（デジタルテクノロジー・物流担当）と会談を行った。同社は、世界最大の物流事業者の一つであり、UAE（に拠点を置く）企業である。
- ・ナボイ市における「ドライポート」の建設プロジェクトの実施の一環として、タシケント州における大規模物流センター及び自由経済区の設立、並びにタシケント市及びウズベキスタンの地方における物流センターのネットワークの開発が議論された。これは、「ウ」を通過する貨物輸送量の大幅な増加、国内生産者の国外市場へのアクセスの容易化、中央アジアにおける主要な物流ハブとしての「ウ」の地位の強化に寄与する。同プロジェクトの実務段階への移行プロセスを加速化することで合意に達した。
- ・「ウ」における電子商取引の開発、及び対外経済活動のあらゆる参加者を単一システムへ統合するためのデジタルインフラの創設に関する協力の見通しが議論された。UAE側は、「ウ」に同分野における先進的なソフトウェア及び技術ソリューションを提供しそれらの導入を支援する用意を表明した。
- ・会談において、UAE政府のイニシアチブにより開始された国際貿易促進プログラム「World Logistics Passport」(WLP)に「ウ」が加盟する問題も検討された。関連する協定を5月末までに署名することが合意された。  
(5月18日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

### ●投資・対外貿易省とJETROウズベキスタン事務所が協力覚書を署名

- ・5月19日、投資・対外貿易省及び日本貿易振興機構（JETRO）との間で協力覚書の署名式が行われた。同覚書は、クドラトフ同省第一次官と高橋JETRO「ウ」事務所長により署名された。
- ・同覚書は、「ウ」各地域の特性を念頭に置き、「ウ」の投資ポテンシャル及び「ウ」でビジネスを行うための創出された機会を広く宣伝することを目的として、日本のビジネス界を対象に「ウ」全国各地において毎月ビジネスセミナーを開催することを規定している。
- ・第一回目のセミナーは5月20日にタシケント州で開催される（当館注：JETROによると、タシケント州を対象としたウェビナーを開催）。JETROに加盟している日本企業の100名以上の代表者が同セミナーに参加することとなっている。次回のセミナーはサマルカンド州で開催される予定である。  
(5月19日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

## 【エネルギー分野】

### ●ウズベキスタンにおける露による原子力発電所の建設予定を批判する論説記事

・2017年以降、ウズベキスタンは、原子力開発を行うという野望を急速に推進してきた。同年、「ウ」と露は、露企業が「ウ」国内に原子炉を建設することを認める協定を締結した。2018年9月、両国は、それぞれが1.2GWの発電容量を持つ2つの発電ユニットからなる原子力発電所の建設に関する協定に署名した。その1か月後、両国の大統領は、テレビ会議を通して（原子力発電所の建設開始を示す）象徴のボタンを押し、「ウ」初の原子力発電所の建設プロジェクトが開始された。同発電所は2028年までに完成する予定である。

・原子力発電所の建設を決定した背景は、「ウ」国内の（逼迫する）エネルギー需要及び化石燃料からの脱却である。

・「ウ」は増加するエネルギー消費に（電気供給量を）追いつかせることに苦勞している。近年、国民による天然ガスの使用が制限され、停電が発生している。「ウ」の主なエネルギー源は天然ガスで、総電力消費量の85%を占めており、次いで石油（9%）、石炭・褐炭（5%）、水力（1%）となっている、2030年までに、電力需要は2018年の約2倍になる可能性がある。

・「ウ」政府は、原子力がエネルギーセクターを多様化するための1つの手段であると考えている。

・高額な原子力

（1）2018年、「ウ」の国営エネルギー企業であるウズベクエネルゴは、原子力発電所の建設には100億米ドルのコストがかかると述べた。2019年9月、露国営原子力企業であるロスアトムは、同プロジェクトのコストは110億米ドルであり、それは主に露の融資によって提供されると発表した。スルターノフ・エネルギー大臣は、2020年のインタビューにおいて、安全性の問題がコストを押し上げていると強調した。「ス」大臣は正確な総コストには言及せず、「コストは多くの要因にかかっているため、今コストについて語ることは間違っている」とだけ述べた。

（2）これにより、原子力エネルギーと代替技術の価格を（比較）評価することは困難である。しかしながら、ある程度の計算は可能である。ロンドンの東洋アフリカ研究所学院・現代中央アジア・コーカサスセンター研究員であるアリシエル・イルハーモフ氏は、「原子力発電所の建設に10年かかるのであれば、他のエネルギー源の方がはるかに大量の電力をより早く生産することができるだろう」と

（Central Asian Bureau for Analytical Reporting : CABAR.asiaの記事の中で）述べている。「イ」氏は、太陽光発電のコストが1MWh当たり39米ドル～48米ドルであるのに対し、原子力発電のコストは1MWh当たり120米ドル～205米ドルであることも指摘している。太陽光発電所は、数か月で建設可能である。

（3）他の（識）者は、コストのみが決定的な要因ではないと述べている。ウラジーミル・スリヴァク露NGO「Ecodefense」共同委員長は、「The Thir Pole」に対し、「ロスアトムの原子力発電所は全て露の国家予算からの融資のみで建設されている。露は政治的支配を目的とした独自のプロジェクトに基づき、他国の原子力発電所の建設費用を負担していることはよく知られている」と述べた。「ス」共同委員長は、（原子力発電所が建設された）各国は「100年に亘って露の技術、燃料供給、専門家に依存することになる。これらは経済的な利益をもたらさないで、（露以外の）他の投資家は存在しない」と付言した。

・安全性への懸念

(1) ロシアと「ウ」国家原子力開発庁は、建設される原子炉の安全性を国民に対して繰り返し保証してきた。「ス」大臣は、2020年のインタビューにおいて、「『ウ』で建設されることとなった原子炉は、今日世界で最も安全である。チェルノブイリ（原子力発電所事故）後だけでなく、福島（第一原子力発電所）事故も考慮した上で開発された」と述べた。

(2) (しかし) これは批評家を安心させるものではない。「ス」共同委員長は、「この技術が新しいということは、『注：VVER-1200) 原子炉に関する広範な統計が(まだ) 存在しない』ことを意味する」と指摘した。

(3) 「ウ」で(建設) 予定の(VVER-1200) 原子炉  
ア ロシア型加圧水型原子炉(VVER/WWER) (Water-Water Energetic Reactorの略)  
イ 元々はソ連で開発された加圧水型原子炉のシリーズで、現在は露の原子力発電会社が開発を行っている  
ウ 耐用年数は60年  
エ (VVER-1200は) 2013年に(露ノヴォヴォロネジ第二原子力発電所において初の) 商業運転が予定されていたが、2017年に延期されていた

(4) 独立専門家であるイゴール・ツオイ氏は、「ベラルーシ(初の原子力発電所であるのベラルーシアン発電所)のVVERプロジェクトに対する欧州原子力安全規制機関グループ(ENSREG)による初の独立評価が完了した。ENSREGは、(VVERの) 設計上及び安全上に重大な問題があると結論づけた(原文注：2018年のENSREGのレポート後、共同査察が行われ、いくつかの質疑は完了した)」と述べた。

(5) タシケントにある中央アジア戦略研究所(CAISS)のエネルギー問題の専門家であるファルホド・アミンジョーノフ氏も、警戒感を示している。「ア」氏は、「『ウ』ではこれまで原子力発電所が建設されたことがないため、経験したことの無い大事業をはじめることになる」と述べた。

(6) (原子力発電所の) 事故が発生した場合、事故の影響は「ウ」国境を超えて広がる。2019年5月、原子力発電所は、ジザク州トゥズガン湖付近に建設されることが決まった。建設予定地の近くにはカザフスタン(トルキスタン州)の国境がある。タジキスタン第2の都市である(ソグド州)フジャンド市は(建設予定地から) わずか200キロの距離にある。原子力発電所プロジェクトに対する隣国の反応は冷静なままであるが、隣国の国境付近にある同発電所の立地も隣国にとっての安全面の問題を提起している。

#### ・放射性廃棄物及び環境への影響

(1) ウズアトム広報部によると、原子力発電所の廃燃料は露で処理され、放射性廃棄物は「ウ」の地中で保管される。この廃棄物がどこに保管されるか明らかにされていないが、ジザク州の原子力発電所の建設予定地の近くになるのではないかとされている。

(2) 「ス」共同委員長は、「核廃棄物の脅威を排除する技術はなく、使用済み(核)燃料の再処理は、古い放射性廃棄物に代わる新たな放射性廃棄物の生成につながる。この問題の最終的な解決策はない」と指摘した。

(3) ジザク州は生態系が豊かな地域である。同州には、国際的に重要な湿地に関するラムサール条約に2008年に登録された、アイダル・アルナサイ水系の淡水湖がある。ウズアトムは、原子力発電所の建設及び稼働期間において、同湿地は保護されると主張している。しかし同社は、環境影響評価の詳細を求める「The Third Pole」の取材に応じなかった。

(4) 起こりうる大きな問題の一つは、原子力発電所による水の使用である。VVER原子炉は、熱交換及び冷却のために水を必要とする。VVER-1200原子炉を備えた2基の(発電)ユニットの年間廃水量は、約8万8,000立米になりうる。

(5) 気候変動で引き起こされた熱波及び河川の水量の減少により、湖水系の使用可能量は変動し始めている。これらの高まりつつある不確実性により、プロジェクトの建設コストが増加する可能性がある。

・原子力(発電)：環境保護のための非効率な手法

(1) 「ウ」に原子炉を支持する議論の多くは、化石燃料への依存を減らす必要性を説いている。「ウ」政府が最近発表した2050年までのカーボンニュートラルな電力産業に移行する計画の中で、原子力エネルギーについての言及が限定的であることは奇妙である。同報告書では、(カーボンニュートラルな電力産業への)移行は主に太陽エネルギー及び風力エネルギーの開発によって行われると述べられている。

(2) 経済発展・貧困削減省の最近のプレゼンテーションによると、2030年までに「ウ」は5GWの太陽光発電所及び3GWの風力発電所を建設し、エネルギー源の22%をカバーする予定である。2021年～2026年、「ウ」は総発電容量756MWを持つ13件の水力発電プロジェクトを実施し、また、産業インフラ及び設備の近代化により、エネルギー効率を少なくとも20%向上させることを計画している。

(3) 一方、「ウ」政府の計画によると、2050年の「ウ」の電力需要は400GWに到達する可能性がある。2.4GWの原子力発電所が建設されたとしても、この問題を解決する上でほとんど効果がない。

(4) (中東欧最大の環境系の)NGOである「CEE Bankwatch」プロジェクトリーダーのオレクシ・パスク氏は「The Third Pole」に対し、『ウ』における原子力発電所の建設は時間の無駄である。原子力発電所の建設を望むことは、より緊急性の高いプロジェクトを先延ばしにするだけである。太陽光発電所及び風力発電所を建設する方がより安く、早く、容易だろう」と述べた。

(4月27日付The Third Pole)

### ●サウジアラビア企業による中央アジア最大の風力発電所の建設に関する協定の署名

・エネルギー省広報部によると、5月3日、(サウジアラビア企業の)「ACWA Power」社とウズベキスタン・エネルギー省及び投資・対外貿易省との間で、風力発電プロジェクトの実施に関する協定が署名された。

・同省によると、同プロジェクトには、カラカルパクスタン共和国における風力発電(所)プロジェクト(発電容量1,500MW)の設計、建設、運営が含まれており、同プロジェクトが開始されると、中央アジア地域で最大かつ世界で最大の風力発電所の一つとなる。

・ムハンマド・アブナヤンACWA Power取締役会長は、「このプロジェクトは『ウ』にとってまたとない画期的な成果であり、再生可能エネルギー及び持続可能な開発目標における野心的な狙いを達成するため、ACWA Power社が『ウ』のような急成長市場と協力するコミットメントを強化するものである」と述べた。

・ホジャーエフ・エネルギー省次官は、「『ウ』はエネルギー生産国として、低炭素経済への移行において、中東、特にサウジアラビアというパートナーから多くのことを学んでいる。ACWA Power社のプロ

プロジェクトは、このプロセスに大きく貢献する。2030年までに、電力の25%を再生可能エネルギーで賄う予定である」と述べた。

・同プロジェクトは、約400万世帯の電力需要を満たし、年間約250万トンの二酸化炭素を削減することが見込まれている。

・ACWA Power社は、本年初めに（契約が）締結されたブハラ州及びナボイ州における風力発電プロジェクト（合計発電容量1,000MW）にも投資を行っており、電力購入契約及び投資契約が締結されている。また同社は、シルダリア州において高効率ガス発電所の建設プロジェクト（発電容量1,500MW）を実施している。

（5月4日付 Gazeta）

### ●スルハンダリア州での太陽光発電所の建設プロジェクトの入札においてUAE企業が最も安価な価格を提示

・エネルギー省広報部によると、UAE企業のMasdar（Abu Dhabi Future Energy Company）は、スルハンダリア州シェラバッド地区における200MWの発電容量を有する太陽光発電所の建設プロジェクトに関する入札において、最も魅力的（安価）な価格を提示した。

・同プロジェクトの実施に関心を示したのは54社の国際企業であった。この内5社が（入札の）第一段階を通過し、4社が第二段階を通過した（各社の入札における付加価値税を抜いた提示価格は以下のとおり）。

（1）Masdar（1kWh当たり1.8045セント）

（2）HK / China Power Holding International（同2.1621セント）

（3）（サウジアラビア企業）ACWA Power（同2.4825セント）

（4）（仏企業）Total Eren（同3.3940セント）

・エネルギー省によると、ファイナンシャル・プロポーザルに関し、必要な基準を満たしているか評価した後に、プロジェクトを実施する投資家の名前が発表される。

・同プロジェクトの一環として、投資家・開発者は、500kVのスルハン変電所に接続するための220kVの新たな変電所の建設及び長さ52キロメートルの送電線の敷設も行うこととなっている。

・Masdarはウズベキスタンにおいて既にいくつかのプロジェクトを実施している。特に、同社はナボイ州における太陽光発電所（発電容量100MW）、同州ザラフシャンにおける風力発電所（同500MW）、タシケント州における小型太陽光発電所（同40kW）の建設を行う予定である。

（5月15日付 Gazeta）

### ●サマルカンド州及びジザク州における太陽光発電所の建設に関する入札においてUAE企業が落札

・投資・対外貿易省広報部によると、5月20日、サマルカンド州及びジザク州における太陽光発電所（それぞれの発電容量は220MW）の建設プロジェクトに関する入札の落札者が決定した。

・サマルカンド州カッタクルガン地区の太陽光発電所の建設プロジェクトに関する入札

（1）（UAE企業の）Abu Dhabi Future Energy Company PJSC（Masdar）は、1kWh当たり1.791セントの価格を提示し、サマルカンド州カッタクルガン地区の太陽光発電所の建設プロジェクトに関する入札の落札者として認定された。

(2) 同省によると、Jinko Power Technology、China Power International Holding、Jinko Power（香港）のコンソーシアムが、発電電力1 kWh当たり2.305セントの価格を提示し、同入札の補欠落札者と発表された。

・ジザク州ガッラアラル地区の太陽光発電所の建設プロジェクトに関する入札

(1) Abu Dhabi Future Energy Company PJSC（Masdar）は、電力1 kWh当たり1.823セントの価格を提示し、ジザク州ガッラアラル地区の太陽光発電所の建設プロジェクトに関する入札も落札した。

(2) Jinko Power Technology、China Power International Holding、Jinko Power（香港）のコンソーシアムは、発電電力1 kWh当たり2.238セントの価格を提示し、同入札の補欠落札者と発表された。

・（上記の）太陽光発電所は2022年末までに稼働が開始される予定である。同発電所の稼働により、年間10億4,000万kWhの発電が可能となる。この二つのプロジェクトの実施のために誘致された投資額は4億米ドルと見積もられている。

・これらのプロジェクトは、「ウ」に総発電容量1GWの太陽光発電所を建設するプログラムの一部であり、「ウ」エネルギー省、投資・対外貿易省、財務省により実施されている。国際金融公社（IFC）は、同プログラムに技術支援を行っている。

・同プログラムは、再生可能エネルギー源の利用に関する「ウ」政府の戦略の重要な要素の一つである。「ウ」国内で増大する電力需要に対応するために、2030年までに、最大5GWの費用対効果が高く環境に優しい太陽光エネルギーを導入することが予定されている。

（5月20日付 Gazeta）

## 【運輸交通分野】

### ●「テルメズードウシャンベーカーシュガル」輸送回廊の開発に関する議論

・ウズベキスタン、タジキスタン、中国の三か国の運輸省の代表者が出席する、「ウズベキスタン－タジキスタン－中国」間の新たな輸送回廊の創設及び開発に関するテレビ会議が開催された。

・会議において、新型コロナウイルスのパンデミックにおける国際道路輸送の安全の確保、感染症の拡大を防止するための作業、車両の国境検問所の通過手順、国際貨物輸送に従事するドライバーのビザ取得手続が議論された。

・会議において、「ウ」及び「タ」から中国への直接輸送を行うことを目的とした「（スルハンダリア州）テルメズードウシャンベーカーシュガル」輸送回廊の開発、並びに同回廊の貨物輸送量の増加の課題について意見交換が行われた。

・なお、2019年8月10日、スルハンダリア州テルメズ市から、新たな輸送回廊「『ウ』－『タ』－中国」に沿った初めての実験的なロードトレイン（トレーラー）が運行された。

（4月29日付運輸省ウェブサイト）

### ●新たな航空会社がウズベキスタンにおいて2社設立される予定

・マフカーモフ運輸大臣兼ウズベキスタン航空CEOは、4月28日の記者会見において、2021年末までにウズベキスタンに新たな航空会社が2社設立されると発表した。

・「マ」大臣は、運輸大臣兼「ウ」航空CEOとして、「独占政策」を継続するという憶測を否定し、

「これは真実ではない。統計を見ると、競争力があるかどうか、または独占状態でないかどうかは、国内の新たな航空会社の設立だけでなく、他国の航空市場への参入にかかっている」と述べた。

・「マ」大臣は、「ウ」航空と同じルートを運航する露の航空会社12社、並びにトルコ航空の「ウ」への増便、UAEのLCCであるAir Arabiaのフライト、2社のカザフスタン企業(SCAT及びAir Astana)、3社のエジプト企業(が就航していること)を例としてあげ、「これが競争でなくて何であろうか。私は競争だと考えている。価格、サービス、安全性の面で競争力をつけなければならない」と述べた。

・「マ」大臣は、「ウ」民間航空会社である「Qanot Sharq」が、エアバスA320の第1号機を受領したことに言及した。1か月以内に同機種の航空機をもう1機受領する予定である。

・「マ」大臣は、「さらに、少なくとも2社が、2つの航空会社を設立し活動を行うことを望んで運輸省付属民間航空庁に申請したことを把握している。これまでに、リース用の飛行機の取得及び必要書類の作成のための作業を行っている」と述べた。「マ」大臣によると、運輸省はこのような企業の参入を妨害することはなく、それらを支援するだけである。本年末までに、少なくとも2社の新しい航空会社が市場に誕生する可能性がある。

・「マ」大臣は、「ウ」航空は国内線を増便するために、より小型の航空機を購入するプロジェクトに取り組んでいるが、「今はこの話をするのは少し早い。ビジネスモデルが策定された後に別途伝える」と述べた。2019年6月、運輸省は航空機の購入戦略を変更していることを発表した。ボンバルディアやエンブラエルなどの小型の航空機を国内使用に購入する予定であった。

・ Air Marakanda

(1) 以前「Gazeta」は、サマルカンド空港が外国企業「Air Marakanda」の管理下に移管される可能性があるとして報じた(当館注:「Gazeta」によると、同社は2020年4月9日にサマルカンドで登録された。キプロスのオフショア企業である「Drupola Holdings Limited」が同社の設立者で、ガイラット・ネマートフ氏が社長を務めている)。同社は同プロジェクトに8,000万米ドルを投資することになっている。「ウ」政府は入札を行わずに同社とPPP(官民パートナーシップ)契約を締結することを許可した。「マ」大臣は、同社との交渉は長い間行われているが、PPP契約はまだ締結されていないと述べた。同時に、「入札に戻すことは時間の無駄であると」付言した。同社の財務モデルの評価には、国際的な法的及び金融機関が関与する。

(2) 4月15日、ミルジヨーエフ大統領は、サマルカンド州を訪問した際、「サ」市の新空港の建設現場を視察した。「Gazeta」は、「ミ」大統領がまたホテル及び観光地の建設、新たな航空会社の設立に関するプロジェクトのプレゼンテーションを受けたと報じた。

(3) 「Gazeta」が入手したプレゼンテーションによると、新たに設立された「Air Marakanda」がリーススペースでA320航空機(3機)及びヘリコプター(2機)を購入する予定である。同社はまた、「Umra」(注:小巡礼)プログラムの枠組により、サウジアラビアへのフライトの就航も予定している。プレゼンテーションビデオでは、「Air Marakanda」のロゴが入った機体が紹介された。

(4月30日付 Gazeta)

## ● 「ウズベキスタン—キルギス—中国」鉄道建設プロジェクトの実施に関する定例作業部会会合

・ウズベキスタン運輸省広報部は、「ウズベキスタン—キルギス—中国」鉄道の建設プロジェクトの立上げ、特にフィールドワークの実施は、新型コロナウイルスの疫学的状況の安定化にかかっていると発

表した。

・中国と中央アジアを結ぶ鉄道建設プロジェクトは、既に20年近く議論されてきた。中国から「キ」を経由して「ウ」、さらにトルクメニスタン、イラン、トルコへと続くいくつかのルート案が検討されてきた。当事国は、線路幅、並びに立ち入ることが困難な高山地域を通過する鉄道の建設費用及び鉄道ルートについて合意ができていない。

・先日（5月3日）、鉄道建設プロジェクトの実施に関する作業部会会合が開催された。会合では、中国側が提示したプロジェクトの資金調達モデル、ルート及びフィールドワークの調整、並びに2021年の三国間の行動計画の策定が議論された。

・「ウ」運輸省広報部は、「疫学的状況が安定した後、技術作業部会との合意の下、鉄道ルートの調整及びフィールドワーク作業を行うことが発表された」としている。

・会議において、当事者らは、同プロジェクトの資金調達の問題を解決するための、そして第一に鉄道建設のルートを決めるための共通のコンセンサスを得る必要性を指摘した。

・以前、「ウ」側は、「キ」区間の最適なルート案である「トルガルトールパークシュドボーマクマルージャララバード」（長さ280キロ）を支持していると報じられた。

（5月4日付 Gazeta）

#### ●ウズベキスタン航空による日本就航便の一時的停止の発表

・ウズベキスタンは、各国の状況を注意深く監視しながら、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための対策を講じている。「ウ」航空は、特別共和国委員会の決定のより、日本の衛生及び疫学的状況が改善するまで日本へのフライトの取止めを発表した。2020年に両国間の航空便の運航は停止された。

・「ウ」と日本は長年に亘って戦略的ビジネスパートナーであることに注意する必要がある。「ウ」航空にとって東京便は優先されるものであり、20年以上に亘って「ウ」から日本への空路輸送が行われていた。需要の多い季節には、定期便のみならず、日本の様々な都市において安定的な搭乗者数を確保し、タシケント、サマルカンドと成田、名古屋、福島、大阪、仙台、札幌、広島等の日本と都市との間のフライトを提供してきた。

・2015年から2019年にかけて、「ウ」と日本との間で500便以上が運航され、同期間の搭乗者数は7万2千名を超えた。同時に、便数の増加に伴い日本国内の就航範囲も拡大し、これにより両国の都市間の旅客輸送も年々増加するとともに、フライトの収益性を確保することも可能となった

・2022年の春・夏の運航期間に部分的な運航再開が計画されている。

・「ウ」と日本の定期便は、両国の疫学的状況が安定した後に再開される予定である。

（5月11日付ウズベキスタン航空ウェブサイト）

#### ●ベロジョロフ・ロシア鉄道総裁のウズベキスタン訪問結果

・ミルジヨーエフ大統領との会談（5月19日付大統領府ウェブサイト）

（1）5月19日、ミルジヨーエフ大統領はベロジョロフ・ロシア鉄道総裁と会談を行った。

（2）鉄道関係分野における互恵的協力の新たな方向性、並びに地域全体のトランジット能力を効果的に活用するための重要なインフラプロジェクトを推進する方法が検討された。

（3）「ミ」大統領は、国際的産業構造の枠組を含む、両国の鉄道行政機関間の従来通り緊密かつ実り

の多いビジネス関係を満足の意を持って指摘した。

(4) パンデミック下において、開発及び統合された運輸交通、主に鉄道が新型コロナウイルスの影響に対する成功裏の対処、並びに両国間の貿易・経済協力のダイナミクスの維持に寄与したことが強調された。

(5) 「ウ」における鉄道システムの改善、貨物輸送量を増やすための好ましい条件の創出、農産品の輸送メカニズムの確立、旅客列車の再開、高い技能を持った専門家の育成分野における協力を含む、実務的パートナーシップの拡大に特に注意が払われた。

(6) 「マザーリシャリーフカブルーペシャワール」鉄道建設プロジェクトを国際金融機関の関与を得て共同で推進することが検討された。技術文書の策定を含む同プロジェクトの包括的準備及び同鉄道の早期建設を目的とした作業への（露側の）参画について合意に達した。

(7) 「ベ」総裁は、鉄道輸送分野におけるパートナーシップの優先課題を実施するために同分野の企業と全面的に協力する用意がある旨強調した。

・ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣との会談（5月19日同省ウェブサイト）

(1) ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ベロジョロフ・ロシア鉄道総裁が率いる露代表団と会談を行った。

(2) 会談において、両国間の運輸及び物流協力の問題、並びに輸送インフラの建設のための大規模プロジェクトの共同実施の見通しが議論された。

(3) 「ベ」総裁は、「マザーリシャリーフカブルーペシャワール」鉄道建設プロジェクトの実施に参画する用意を表明するとともに、同プロジェクトが地域諸国の経済発展及び多くの国々のトランジット能力の向上にとって重要である旨指摘した。同プロジェクトの実施により、同地域で運輸・交通の新たなアーキテクチャが形成され、東・南アジアからCIS、欧州、またその反対ルートの貨物輸送の所要時間及びコストを30%削減することが可能となる旨強調された。

(4) （同鉄道建設）プロジェクトの実現可能性調査、並びにその資金調達の仕事の策定における技術支援の提供のために、同分野における高度な経験及び技術を持つ露の専門設計機関を誘致することで合意に達した。

(5) 双方は、鉄道の建設及び開始について合意した後、今後の運営に関する実務的側面に言及し、アフガニスタンの鉄道産業を対象とした人材育成プログラムの共同策定の有用性が指摘された。

(6) 会談において、運輸分野における協力を深化させるための一般的な問題も議論された。特に、貨物輸送条件の再検討及び最適化による両国を結ぶ鉄道回廊の貨物輸送量の増加を目的とした協力のさらなる措置が特定された。これにより、生産者及び物流企業の時間的・金銭的成本が削減され、両国の輸送能力が向上する。

(7) 露市場への農産物の定期的な供給を確立するために、両国の企業家間における直接的な関係を形成することにより、両国の貨物輸送量の増加のための共同措置が講じられる。

(8) 疫学的状況の正常化に伴い、両国間の定期旅客鉄道便の段階的な再開に向けた共同準備についても合意に達した。

(9) 「ベ」総裁は、露に鉄道インフラ施設を建設するために「ウ」から高い技能を持った人材を招聘することを念頭に置き、労働移民分野における実務的協力の発展のための重要な機会を指摘した。

(10) これに関連して、会談の結果、ロシア鉄道と「ウ」雇用・労働関係省との間で、露における鉄

道インフラ施設の建設のために「ウ」の高い技能を持った労働人材の組織的な招聘の支援に関する覚書が署名された。

(5月19日付大統領府ウェブサイト他)

## 【ドナーの動向】

### ●フランス開発庁（AFD）によるウズベキスタンに対する10億ユーロの割当て計画

・フランス開発庁（AFD）広報部が「Gazeta」に伝えたところによると、5月10日、ウズベキスタン投資・対外貿易省とAFDとの間のパートナーシップ協定がタシケントで承認された。同協力プログラムは、2021年～2025年を対象としている。

・上記の期間において、AFDは、「ウ」の改革を支援するための融資、技術支援、助成金として約10億ユーロを調達する予定である。

・（同協力プログラムの）署名式は、リステール仏対外貿易・誘致担当大臣の「ウ」訪問中に、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣の立合いの下で行われた。

・AFDの権限である「グリーン成長及び連帯」、並びに気候（変動）に関するパリ協定に従い、水の供給及び衛生、代替エネルギーを利用した省エネ技術、農業、固形廃棄物管理を含む環境保護及び持続可能な資源管理、民間セクターの支援、並びに予算支援のための融資における共同プロジェクトの実施に資金が割り当てられる。

・林業及び農村開発分野におけるプロジェクトの1つは、アラル海地域に実施される予定である。AFDは、欧州投資銀行（EIB）と共同で融資を行うことを計画している。

(5月11日付 Gazeta)

### ●ウズベキスタン・独間の金融・技術協力に関するテレビ会議

・投資・対外貿易省と独経済協力開発省との共催により、ウズベキスタンと独との間の金融・技術協力に関するテレビ会議形式の会談が行われた。

・会談の議題の主要な問題は、今後の二国間の金融・技術協力の有望分野、並びに「ウ」における社会・経済プロジェクトの実施の独側による包括的支援の調整であった。

・独経済協力開発省の新たな「2030年の戦略」に基づき、「ウ」は中央アジア地域における唯一のパートナー国として規定されたことが発表された。

・独代表団は、同戦略の成功裏の実施、並びに共同プロジェクトの実施の促進を目的として、在「ウ」独大使館に独経済協力開発省特別代表を任命することを決定した旨述べた。

・議論の結果、独政府側が、上記分野における「ウ」での8件のプロジェクトの実施のための譲許的融資（2,350万ユーロ）及び助成金及び技術支援（3,750万ユーロ）を含む、目的を特定した（合計）6,100万ユーロの資金を「ウ」に割り当てることで合意に達した。

・会談の結果、両国間の金融・技術協力に関する次回の両国政府間交渉を2022年に開催することで合意に達した。

(5月14日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

### ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とピエルデ世界銀行副総裁（欧州・中央アジア地域担当）

## のテレビ会談

- ・ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ビエルデ世界銀行副総裁（欧州・中央アジア担当）が率いる代表团と会談を行った。
- ・同行のウズベキスタンとの2022年～2026年のパートナーシップに関する新たなプログラムの策定について議論された。同プログラムは、国営企業及び銀行、金融分野、エネルギー、公共住宅、運輸、農業、教育、保健、並びに民間及び中小企業といった「ウ」の改革プログラムの優先分野に基づくものとなる。
- ・投資プロジェクト及びベンチャー企業の立ち上げにおいて若者企業家を支援するための協力の見通しが指摘された。
- ・「ビ」副総裁は、「マザーリシャリーフーカブルーペシャワール」鉄道建設プロジェクトの実施に実務的支援を提供し、同プロジェクトに他の金融機関を参画させる用意がある旨表明した。また同行は、現地調査のための資金提供及び設計書及び見積書の策定のための技術支援を行う。
- ・双方は、本年末までに同行の承認を得ることを視野に入れた、農村部の企業家の支援、並びに都市開発及び都市化を目的とした新たなプロジェクトの共同策定を加速化することで合意に達した。
- ・地域における産業政策の効果的な実施のため、並びに国外市場への輸出製品の促進のための新戦略の策定のために同行が技術支援を行うことで合意に達した。
- ・会談の結果、実務的協力のための今後の措置が特定され、短期及び長期の具体的な課題が設定された。（5月17日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

## ●投資・対外貿易省とJICAウズベキスタン事務所が協力覚書を署名

- ・5月19日、ウズベキスタン投資・対外貿易省と国際協力機構（JICA）との間で、協力覚書の署名式が行われた。同覚書は、クドラートフ同省第一次官と武村JICAウズベキスタン事務所次長により署名された。
- ・同覚書は、効果的なインフラ開発、経済成長の加速、持続可能な開発目標の達成、貧困削減、並びに気候変動対策措置の実施を目的とした、政府のソブリン保証を必要としない、JICAによる民間セクターへの新たな資金調達的手段を「ウ」に導入することを規定している。
- ・新たな貸付に関する仕組みや実務的な内容は、本年5月28日及び6月24日にウェビナー形式で開催されるビジネス会議で説明される。ウェビナーの目的は、JICAによる投資プロジェクトへの資金提供の新たな機会について、「ウ」の民間企業の経営者を対象に広報することである。
- ・なお、JICAは1993年から「ウ」で活動を行っており、現在の「ウ」におけるプロジェクトポートフォリオは約41億米ドルである。（5月19日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

## 【その他】

特になし。

## 3. 広報文化

### ●岩佐亮佑選手と駐日ウズベキスタン大使館との懇談

・ 駐日ウズベキスタン大使館において、日本のプロボクサーで元世界チャンピオンの岩佐亮佑選手と同人のコーディネーターである岡田 TOKU 株式会社代表との会談が行われた。会談の中で、岩佐選手の最近の「ウ」訪問の結果と、二国間関係における人道分野の発展への同選手の参加の可能性が議論された。

・ 4月3日、タシケントでは、WBAとIBFのベルトをかけた試合が行われ、世界チャンピオンのムロドジョン・アフマダリエフ選手が第5ラウンド・テクニカルノックアウトで岩佐選手を破った。

・ 岩佐選手は、試合への参戦と「ウ」滞在経験の両方から（「ウ」に対し）最高の印象を持っていると述べた。（同選手は）試合中、観客の温かい気持ちを感じ、それが大きな力となった。岩佐選手は「ウ」の人々のもてなしと支援に感謝の意を表した。

・ 岩佐選手は、将来、「ウ」を訪問し、「ウ」の観光名所や伝統に精通するつもりであると述べた。同時に、岩佐選手は自らのファンが「ウ」に親しみを持つことを促し、日・「ウ」両国のスポーツ・人道的関係の発展に貢献する用意があることを表明した。

（4月26日付 UzDaily）